

地方独立行政法人北海道立総合研究機構の
第2期中期目標期間（平成27年度～令和元年度）
における業務の実績に関する意見

令和2年（2020年）8月

北海道地方独立行政法人評価委員会

目 次

1 主旨	1
2 意見結果	
(1) 全体意見	1
(2) 項目別意見	
第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	3
第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項	7
第3 財務内容の改善に関する事項	9
第4 その他業務運営に関する事項	10
3 項目別詳細	
(1) 総括表	12
(2) 数値目標の達成状況	14
(3) 項目別意見結果	15
4 参考	
(1) 業務実績に関する意見	56
(2) 北海道地方独立行政法人評価委員会・試験研究部会委員	57
(3) 北海道地方独立行政法人評価委員会・試験研究部会の開催状況	57
(4) 法人の概要	58

1 主旨

北海道では、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第28条第1項の規定に基づく評価に当たり、北海道地方独立行政法人評価委員会条例第2条の規定に基づき、地方独立行政法人北海道立総合研究機構（以下「道総研」という。）に係る第2期中期目標期間（平成27年度～令和元年度）における業務の実績に関する評価を、北海道地方独立行政法人評価委員会（以下「評価委員会」という。）の意見を踏まえ実施している。

このため、評価委員会は知事の諮問に応じ、評価を行い、その結果を知事への意見とする。

なお、意見に当たっては、道総研の基本理念の具現化を目指す自主的・積極的な取組を評価し、業務運営等の質的向上に資することに配慮しながら、中期計画の達成に向けた第2期中期計画（平成27年度～令和元年度）の実施状況を調査・分析し、第2期中期目標期間終了時における中期目標の達成状況について総合的に意見を述べる。

2 意見結果

(1) 全体意見

第2期中期計画の実施状況及び第2期中期目標期間終了時における中期目標の達成状況について検証を行い、中期目標の大項目である次の4項目について評価を行ったところ、「iv」評価（中期目標の達成状況が良好である）が2項目、「ii」評価（中期目標の達成状況が不十分である）が2項目となった。

また、中期目標の中・小項目である全28項目について評価を行ったところ、「4」評価（中期目標を上回って実施している）が1項目（4%）、「3」評価（中期目標を十分に実施している）が23項目（82%）、「2」評価（中期目標を十分には実施していない）が4項目（14%）となった。

これらを総合的に勘案すると、第2期中期目標期間終了時における中期目標の達成状況は「概ね良好である」と認められる。

<評価項目>

- ① 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上（意見：ii）
- ② 業務運営の改善（意見：iv）
- ③ 財務内容の改善（意見：iv）
- ④ その他業務運営（意見：ii）

「住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上」のうち、研究の推進に関しては、道総研の有する研究資源を有効に活用し、基盤的な研究、実用化を推進する研究等に積極的に取り組んでいるが、外部資金を活用した研究や、研究成果の普及と活用促進にな

お一層取り組むとともに、知的財産の適正な管理や依頼試験の適切な実施に留意することが必要である。

「その他業務運営」に関しては、コンプライアンスや安全管理の徹底になお一層取り組むことが必要である。

道総研が、社会経済情勢の変化や科学技術の進展に対応しながら、これまで培ってきた知見や技術を複合的・効果的に活用し、第3期中期目標期間においても、その総合力を発揮し、道内の産業振興や道民生活の向上に貢献していくことが必要である。

(2) 項目別意見

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

意見	ii : 中期目標の達成状況が不十分である
----	-----------------------

全10項目について達成状況の検証を行った結果、「3」評価（中期目標を十分に実施している）が8項目あるものの、「2」評価（中期目標を十分には実施していない）が2項目あり、「中期目標の達成状況が不十分である」と評価した。

【主な取組と意見】

○研究ニーズへの対応（評価項目番号 No. 1）

- ・ 試験研究要望などを幅広く収集するため、道、関係団体及び企業等に対する調査、日常的なニーズの掘り起こしを実施した。把握したニーズについては、年度途中や次年度からの研究課題に反映させるとともに、知見があるものについては、迅速に情報提供や技術指導を行い、適切に対応したことは評価できる。

○研究の推進（評価項目番号 No. 2～No. 8）

- ・ 道の重要施策等を踏まえ、「食」、「エネルギー」、「地域」の研究分野を「総合力を発揮して取り組む研究」として重点的に実施し、6研究本部において「各研究分野の特性を生かしながら取り組む研究」として、基盤的な研究、実用化を推進する研究に取り組むとともに、企業や大学等の外部機関との連携を図りながら、外部資金を活用した研究に積極的に取り組んだことは評価できる。

また、これら研究の成果を各種成果発表会の機会等で公表、発信したことにより、行政施策や道内企業等で活用された。

(単位：件)

数値目標項目	目標値 (令和元年度) (2019年度)	実績値				
		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
外部資金による 研究課題数	400	378	361	348	360	360

○研究評価の有効活用（評価項目番号 No. 9）

- ・ 各研究本部で管理する経常研究等においては、外部有識者を交えた課題検討と自己点検評価を着実に実施した。

また、戦略研究、重点研究においては、道総研本部が設置した研究評価委員会による外部評価を踏まえた総合評価を実施し、客観性を確保した研究評価を行ったことは評価できる。

○研究成果の活用の促進（評価項目番号 No. 10、No. 11）

- ・ 産業振興や地域課題の解決に向けて、研究成果や知見が活用されるよう各種成果発表の機会

やホームページ、マスコミへのプレスリリースなどを活用し、研究成果を積極的に公表、発信したことにより、行政施策や道内企業、団体の活動へ反映されことは評価できる。

(単位：件)

数値目標項目	目標値 (令和元年度) (2019年度)	実績値				
		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
口頭及び刊行物による 成果の公表件数	2,850	3,894	3,392	3,294	3,342	3,155
行政や企業等で 活用された成果の数	560	643	673	662	719	778

○技術相談及び技術指導等の実施（評価項目番号 No. 14）

- ・ 技術相談や技術指導の一部が共同研究の実施や新商品の開発に繋がり、発表会、講演会、セミナーへの講師派遣やホームページ、パンフレット配布による制度の周知、研究成果発表会や市町村等への訪問によるPRなど情報発信に取り組んだことは評価できる。

(単位：件)

数値目標項目	目標値 (令和元年度) (2019年度)	実績値				
		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
技術相談、技術指導 の実施件数	13,000	12,026	12,616	12,428	12,032	13,203

○地域産業の担い手の育成（評価項目番号 No. 17）

- ・ 外部講師の招へいや演習を取り入れた研修会、最新の技術を紹介する技術講習会を開催するとともに、研修生の受入れを実施するなど、担い手の育成支援に係る取組を行ったことは評価できる。

○連携の充実強化（評価項目番号 No. 18、No. 19）

- ・ 連携協定や連携コーディネーターのネットワークを活用して、共同研究の実施、技術支援、研究交流会の開催、展示会、セミナーの開催等イベントへの相互協力や人材交流等を行ったほか、行政機関との連携、北海道総合研究プラザ等を活用した研究会・講習会等の開催、地域での交流活動などを実施したことは評価できる。

(単位：件)

数値目標項目	目標値 (令和元年度) (2019年度)	実績値				
		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
連携協定締結先との 事業の実施件数	820	1,044	1,397	1,484	1,758	1,970

○広報機能の強化（評価項目番号 No. 20）

- ・ ホームページやメールマガジンなどの電子媒体を活用した情報発信や地域でのセミナーや企

業訪問、報道機関への個別訪問や記者レクチャーを積極的に行い、研究・普及・技術支援など道総研の活動を広く広報活動したことは評価できる。

(単位：件)

数値目標項目	目標値 (令和元年度) (2019年度)	実績値				
		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
情報発信の回数	1,230	1,617	1,737	1,610	1,678	1,683

【主な課題、改善事項等】

○知的財産の活用（評価項目番号 No. 12、No. 13）

- ・ 知的財産の積極的な権利化を進め、権利数についても概ね目標を達しており、研究成果の道民への還元を推進するため、知的財産に係る支援団体等と連携して、積極的に利活用を促進したことは評価できる。

しかし、不適正な管理による特許権の失効や失効した育成者権に係る利用許諾料を誤徴収するなど知的財産の不適正な管理があったことから「2」評価とする。

なお、再発防止策を講じ管理体制の強化を図っているが、今後とも継続して取り組む必要がある。

(単位：件)

数値目標項目	目標値 (令和元年度) (2019年度)	実績値				
		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
知財財産権の権利数	210	214	222	216	201	202
知的財産権の実施許諾契約件数	360	374	374	387	379	398

○依頼試験等の実施及び設備等の提供（評価項目番号 No. 15、No. 16）

- ・ 依頼試験、設備使用の利用者増加に向け、パンフレットの配布や企業訪問、研修会・講習会、メールマガジン等において積極的にPRを行うとともに、ホームページの見直しなど利用者の利便性の向上を図ったことは評価できる。

しかし、依頼試験の実施件数が目標値に達していないことに加え、依頼試験成績書の記載内容に転記ミスによる誤りが発覚し、依頼試験を適切に実施できなかったことから「2」評価とする。

なお、各研究本部においてチェック体制の強化や試験データの取扱いの明確化などに取り組んでいるが、今後とも継続して取り組む必要がある。

(単位：件)

数値目標項目	目標値 (令和元年度) (2019年度)	実績値				
		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
依頼試験の実施件数	4,580	4,180	4,365	4,202	2,976	4,324
設備使用の件数	1,160	1,149	1,096	1,151	1,114	1,060

【その他意見】

○ 研究ニーズへの対応（評価項目番号 No. 1）

- ・ 道民や企業、地域からのニーズに対応し、総合力を発揮して多様な研究を実施できるのが道総研の強みであり、現下の新型コロナウイルス感染症による道内経済への影響など、社会経済情勢の変化に対応した研究開発を進めることを期待する。

○ 研究の推進（評価項目番号 No. 2～No. 8）

- ・ 外部資金による研究課題数は目標値に達しておらず、企業、大学、行政等と連携し、公募型資金などの獲得に努め、外部資金を活用した研究になお一層取り組むことが望ましい。

○ 研究成果の活用の促進（評価項目番号 No. 10、No. 11）

- ・ 研究成果発表会や企業向けセミナー等の研究成果の公表機会は、道総研の活動のアピールとして重要であり、件数の増加を図るのみならず、公表の「質」の向上に努め、研究成果の普及と活用促進になお一層取り組むことが望ましい。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

意見	iv : 中期目標の達成状況が良好である
----	----------------------

全6項目について達成状況の検証を行った結果、全ての項目が「3」評価（中期目標を十分に実施している）となり、「中期目標の達成状況が良好である」と評価した。

【主な取組と意見】

○業務運営の基本的事項（評価項目番号 No. 21）

- ・ 効果的、効率的な業務運営を図る観点から、各研究本部の要望等を踏まえた必要な予算や人員等の資源を配分したほか、時代の変化に適時・的確に対応するため、第3期中期計画を視野に入れた体制の見直しを行ったことは評価できる。

○組織体制の改善（評価項目番号 No. 22）

- ・ 効果的・効率的な組織運営を展開するため、「研究開発の基本構想」等に基づき中長期的な視点に立ち、関係研究本部及び試験場等の再編を進めるなど、組織体制の見直しに関して適切に取り組んだことは評価できる。

○事務処理の改善（評価項目番号 No. 23）

- ・ 事務の簡素化・効率化を図るため、「事務改善に関するガイドライン」に基づく取組を徹底するとともに、事務処理手順等について、改善提案を募り、検証した上で必要な見直しを行ったことは評価できる。

○道民意見の把握及び業務運営の改善（評価項目番号 No. 24）

- ・ 道民や利用者を対象にアンケート調査を実施し、得られた意見や要望等を踏まえ、業務運営の改善を行った。
また、外部有識者で構成する経営諮問会議等で得られた助言を踏まえ、長期的な視点から業務運営の方向等について検討を行ったことは評価できる。

○人事制度の改善及び職員の能力の向上（評価項目番号 No. 25）

- ・ 人事評価制度を適切に運用し、職員の能力や適性等を把握の上、適材適所の人材配置や給与へ反映させるとともに、職員表彰制度を拡充させるなど職員の意欲等の向上に適切に取り組んだことは評価できる。

○人材の確保及び育成（評価項目番号 No. 26）

- ・ 今後の研究等の方向性や職員構成などを見据えて人材の採用に取り組んだほか、優秀な人材の確保に向けて、採用試験の実施時期を早め、採用情報など周知方法の改善、第1次試験会場を東京に設置して受験者の利便性向上に努めた。

また、各職務に必要な能力の向上を図るため階層別研修や専門研修を実施し、研究職員の技術力や資質等を向上させ、道総研全体の研究開発能力の向上を図るため職員研究奨励事業に取り組んだことは評価できる。

【その他意見】

○人材の確保及び育成（評価項目番号 No. 26）

- ・ 新規採用者が採用予定数に達していない職種について、優秀な人材の確保に向けて、なお一層取組を強化していくことが望ましい。

第3 財務内容の改善に関する事項

意見	iv : 中期目標の達成状況が良好である
----	----------------------

全4項目について達成状況の検証を行った結果、全ての項目が「3」評価（中期目標を十分に実施している）となり、「中期目標の達成状況が良好である」と評価した。

【主な取組と意見】

○財務の基本的事項（評価項目番号 No. 27、No. 28）

- ・ 財務諸表等の公表に当たっては、法定書類のほか、道民等が道総研の財務内容等を容易に把握できるよう独自に作成した資料「決算の概要」をホームページで公表し、透明性の確保を図った。

また、運営費交付金を充当して行う業務に係る経費（研究関連経費を除く。）を前年度比1%縮減（平成26年度比5%縮減）された中で、事務的経費や維持管理経費の節約など、効率的な執行に取り組んだことは評価できる。

○多様な財源の確保（評価項目番号 No. 29）

- ・ 財務の安定化を図るため、競争的資金等の外部資金の獲得、知的財産収入及び依頼試験収入等多様な財源の獲得に向けた取組を進め、第2期中期目標期間中に一定の財源を確保したことは評価できる。

○経費の効率的な執行（評価項目番号 No. 30、No. 31）

- ・ 月次決算において、大きな変動や前年と異なる推移を示す項目などがあった場合に、その理由や原因について確認を行うとともに、会計事務に係る監査等を計画的に実施したほか、予算執行方針の作成や企業会計制度等に関する研修を実施し、職員のコスト意識の向上に取り組んだ。

また、電力供給契約について競争入札を実施し、電気料金を削減したほか、庁舎窓建具の断熱改修及び高効率空調設備への改修、庁舎照明器具のLED化の実施により節電や省エネ対策に取り組んだことは評価できる。

○資産の管理（評価項目番号 No. 32）

- ・ 財務会計システムを活用した資金の適正な管理や、各研究分野で共通して使用する研究設備の共同利用を行い、機器等について稼働状況調査を実施し、遊休機器の管理換えを行うなど、資産の有効活用に取り組んだことは評価できる。

第4 その他業務運営に関する事項

意見	ii : 中期目標の達成状況が不十分である
----	-----------------------

全8項目について達成状況の検証を行った結果、「4」評価（中期目標を上回って実施している）が1項目、「3」評価（中期目標を十分に実施している）が5項目あるものの、「2」評価（中期目標を十分には実施していない）が2項目あり、「中期目標の達成状況が不十分である」と評価した。

【主な取組と意見】

○施設及び設備の整備及び活用（評価項目番号 No. 33、No. 34）

- 施設等整備計画に基づき、施設・設備の改修などを実施することにより長寿命化を図り、庁舎照明器具のLED化による維持管理費の縮減や周辺施設との集約化による施設整備コストの縮減に取り組むなど、計画的な施設整備を行った。

また、第3期中期目標期間（令和2年度～令和6年度）における老朽化した大規模施設の更新の考え方を中長期的な視点に立って明らかにした「第3期施設等整備計画」を策定した。

○情報セキュリティ管理（評価項目番号 No. 37）

- 業務用パソコンの不適切なネットワーク接続によるウイルス感染事案が発生したが、全職員に対して直ちに情報セキュリティに関する自己点検を実施するなど、再発防止に向けた取組が行われ、物理的、人的、技術的セキュリティ対策を継続して行っていることは評価できる。

○社会への貢献（評価項目番号 No. 38）

- 積極的に視察者や見学者を受入れ、出前授業や各種セミナーの実施、各種イベントの開催や出展を行い、道民や子どもたちへの科学技術に対する理解の増進を図ったほか、JICA等が実施する国際協力事業等に協力したことは評価できる。

○災害等の対応（評価項目番号 No. 39、No. 40）

- 「北海道と道総研との災害時等の緊急時における業務連携に関する協定書」に基づき、平成30年北海道胆振東部地震をはじめ、災害発生時に被災市町へ積極的に必要とする支援を迅速かつ的確に実施したことは評価できる。

特に、平成28年の台風により被災した南富良野町への浸水被害概況調査や平成30年の北海道胆振東部地震被災地の状況調査などに迅速に職員を派遣するとともに、被災住宅への技術指導や被災地の復興計画の策定支援などを行ったことは、特に優れた成果が認められる。

○情報公開（評価項目番号 No. 41）

- フェイスブックの活用やメールマガジンの創刊など情報発信力を強化しながら、積極的に情報提供を行うとともに、ウェブアクセシビリティ対応の取組を開始し、利用者の利便性の向上を図ったことは評価できる。

○環境への配慮（評価項目番号 No. 42）

- ・ 「事務改善に関するガイドライン」に基づき、節電などの省エネルギーの取組や再生紙をはじめとするグリーン購入の促進など環境に配慮した業務運営に取り組んだことは評価できる。

【主な課題、改善事項等】

○コンプライアンスの徹底（評価項目番号 No. 35）

- ・ 階層別研修や各種会議などの機会を通じて、コンプライアンス意識を徹底し、業務執行における中立性と公安性を確保するとともに、研究活動における不正行為の防止を図っているが、職員の非違行為により懲戒処分を行う事案が続いていることから、「2」評価とする。

今後も法令順守や服務規律の確保など、不祥事の再発防止に向けたコンプライアンス意識の徹底になお一層取り組んでいく必要がある。

○安全管理（評価項目番号 No. 36）

- ・ 職員が安全な労働環境で業務に従事できるよう安全衛生に対する取組の強化を図ってきたが、牛の脱柵事故、灯油漏洩事故及び調査船による漁網損傷事故等、安全管理の不徹底による事故や、調査船での作業中の労働災害等が発生したため、「2」評価とする。

今後も事故等を未然に防止するため、職員教育や日常点検の取組の徹底など、道総研全体でなお一層取り組む必要がある。

3 項目別詳細

(1) 総括表

評価項目	評価項目番号	中期計画自己点検・評価	中期目標自己点検・評価	(参考) 年度評価					評価委員会			
				H 27	H 28	H 29	H 30	R 元	検証	項目別意見		
第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上	(1) 研究ニーズへの対応	1	a	3	A	A	A	A	A	3	㊴ ii	
	(2) 研究開発の推進	ア 研究の重点化	2	a	3	A	A	A	A	A		3
		イ 研究開発の推進方向 (研究推進項目)	3	a		A	A	A	A	A		
		ウ 研究ロードマップ	4	a		A	A	A	A	A		
		エ 研究の実施(戦略研究)	5	a		A	A	A	A	A		
		エ 研究の実施(重点研究)	6	a		A	A	A	A	A		
		エ 研究の実施(経常研究)	7	a		A	A	A	A	A		
		エ 研究の実施(外部資金)、数値目標	8	a		A	A	B	A	A		
		(3) 研究の評価	9	a		3	A	A	A	A		
	(4) 研究成果の発信、数値目標	10	a	3	A	A	A	A	A	3		
	(5) 研究成果の普及、数値目標	11	a		A	A	A	A	A			
	2 知的財産の有効活用	(1) 知的財産の管理、数値目標	12	b	3	A	B	A	B	A		2
		(2) 知的財産の利活用促進、数値目標	13	a		A	A	A	A	A		
	3 総合的な技術支援	(1) 技術相談、技術指導等の実施、数値目標	14	a	3	A	A	A	A	A		3
		(2) 依頼試験、設備使用等の実施、数値目標	15	b	2	A	A	A	B	B		2
		(3) 建築性能評価、構造計算適合性判定の実施	16	a		A	A	A	A	A		
		(4) 担い手の育成支援	17	a	3	A	A	A	A	A		3
	4 連携の推進	(1) 外部機関との連携、数値目標	18	a	3	A	A	A	A	A		3
		(2) 行政機関との連携	19	a		A	A	A	A	A		
	5 広報機能の強化、数値目標	20	a	3	A	A	A	A	A	3		
第2 業務運営の改善及び効率化	1 業務運営の基本的事項	21	a	3	A	A	A	A	A	3	㊵ iv	
	2 組織体制の改善	22	a	3	A	A	A	A	A	3		
	3 業務の適切な見直し	(1) 事務処理の改善	23	a	3	A	A	A	A	A		3
		(2) 道民や利用者からの意見把握と改善	24	a	3	A	A	A	A	A		3
	4 人事の改善	(1) 職員の意欲等の向上	25	a	3	A	A	A	A	A		3
		(2) 人材の採用、育成	26	a	3	A	A	A	A	A		3
第3 財務内容の改善	1 財務の基本的事項	(1) 透明性の確保	27	a	3	A	A	A	A	A	3	
		(2) 財務運営の効率化	28	a		A	A	A	A	A		
	2 多様な財源の確保	(1) 外部資金収入、(2) 知的財産収入、(3) 依頼試験収入	29	a	3	A	A	A	A	A	3	
	3 経費の効率的な執行	(1) 経費の執行	30	a	3	A	A	A	A	A	3	
		(2) 管理経費の節減	31	a		A	A	A	A	A		
	4 資産の管理	32	a	3	A	A	A	A	A	3		
第4 その他業務運営	1 施設及び設備の整備、活用	(1) 施設等の維持管理	33	a	3	A	A	A	A	A	3	
		(2) 施設等の整備	34	a		A	A	A	A	A		
	2 法令の遵守 (中期目標の項目名は「コンプライアンスの徹底」)	35	b	2	B	A	B	B	B	2		
	3 安全管理	36	b	2	B	B	A	A	B	2		
	4 情報セキュリティ管理	37	a	3	A	B	A	A	A	3		
	5 社会への貢献	38	a	3	A	A	A	A	A	3		
	6 災害等の対応	(1) 災害発生時等の対応	39	a	3	A	S	A	S	A	4	
		(2) 災害等に関連した調査・研究	40	a		A	A	A	S	A		
7 情報公開	41	a	3	A	A	A	A	A	3			
8 環境への配慮	42	a	3	A	A	A	A	A	3			

※ H29 年度評価より評価の主体が評価委員会から知事へ変更。知事は評価委員会の意見を踏まえて評価を実施。

合計	
4	1項目
3	23項目
2	4項目

意見基準

<中期計画の自己点検・評価（道総研）>

意見基準	判断の目安	
	取組の項目に関する事項 (右欄の項目以外の項目)	数値目標の項目に関する事項
s 中期計画を上回って実施している	中期計画を上回って実施しており、特に優れた成果が認められたとき	達成度が90%以上 (s、aの評価は取組状況等を勘案の上、判断する。)
a 中期計画を十分に実施している	中期計画どおり実施しており、所期の成果等を得たとき	
b 中期計画を十分には実施していない	中期計画を実施しているが、所期の成果等が得られなかったとき	達成度が90%未満 (b、cの評価は取組状況等を勘案の上、判断する。)
c 中期計画を実施していない	中期計画を実施していないとき	

<中期目標の自己点検・評価（道総研）、検証（評価委員会）>

意見基準	判断の目安
4 中期目標を上回って実施している	中期目標を上回って実施しており、特に優れた成果が認められたとき
3 中期目標を十分に実施している	中期目標どおり実施しており、所期の成果等を得たとき
2 中期目標を十分には実施していない	中期目標どおり実施しているが、所期の成果等が得られなかったとき
1 中期目標を実施していない	中期目標を実施していないとき

<項目別意見（評価委員会）>

意見基準	判断の目安
v 中期目標の達成状況が非常に優れている	評価委員会が特に認める場合
iv 中期目標の達成状況が良好である	中期目標の中・小項目意見が全て3以上の場合
iii 中期目標の達成状況が概ね良好である	中期目標の中・小項目意見の3以上の割合が概ね9割以上の場合
ii 中期目標の達成状況が不十分ある	中期目標の中・小項目意見の3以上の割合が概ね9割未満の場合
i 中期目標が達成されておらず、重大な改善事項がある	評価委員会が特に認める場合

(2) 数値目標の達成状況

(単位：件)

数値目標項目	目標値 (令和元年度) (2019年度)	実績値					達成状況
		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	
外部資金による研究課題数	400	(380) 378	(385) 361	(390) 348	(395) 360	(400) 360	90.00%
口頭及び刊行物による 成果の公表件数	2,850	3,894	3,392	3,294	3,342	3,155	110.70%
研究成果の 活用実績	行政施策等に反映 された成果の数	279	285	248	203	284	
	企業等で活用 された成果の数	228	233	280	369	339	
	普及組織で活用 された成果の数	136	155	134	147	155	
	計	560	643	673	662	719	778
知的財産権の権利数	210	214	222	216	201	202	96.19%
知的財産権の実施許諾 契約件数	360	374	374	387	379	398	110.56%
技術相談、技術指導の 実施件数	13,000	(12,510) 12,026	(12,640) 12,616	(12,760) 12,428	(12,880) 12,032	(13,000) 13,203	101.56%
依頼試験の実施件数	4,580	(4,410) 4,180	(4,450) 4,365	(4,490) 4,202	(4,540) 2,976	(4,580) 4,324	94.41%
設備使用の件数	1,160	(1,070) 1,149	(1,090) 1,096	(1,120) 1,151	(1,140) 1,114	(1,160) 1,060	91.38%
連携協定締結先との 事業の実施件数	820	1,044	1,397	1,484	1,758	1,970	240.24%
情報発信の回数	1,230	1,617	1,737	1,610	1,678	1,683	136.83%

達成状況については、目標値と実績値（令和元年度）との比較

※実績値の（ ）内は、各年度において設定している目標値

(3) 項目別意見結果

中期目標	中期計画	北海道立総合研究機構			評価委員会	
		業務実績（平成27年度～令和元年度）	中期計画 自己点検・評価	中期目標 自己点検・評価	中期目標 検証・意見・特記事項	
第1 中期目標の期間 平成27年4月1日から平成32年3月31日までの5年間とする。						
第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置				意見	ii ○中期目標の達成状況が不十分である
1 研究の推進及び成果の普及・活用 道民のニーズに迅速かつ的確に対応するため、法人の有する研究資源を有効に活用し、基盤的な研究、実用化を推進する研究等を実施する。 また、新北海道科学技術振興戦略をはじめ道の施策等を踏まえ、選択と集中の観点に立つて、研究の重点化や外部との連携を推進し、将来を見据えた研究を戦略的に展開する。 更に、研究課題の設定や評価を適切に行い、評価結果を反映させながら研究を推進するとともに、研究成果や知見が道民の暮らしや産業の現場で有効に活用されるよう積極的な普及に努める。 なお、研究の推進に当たっては、公募型の研究や共同研究などの実施により外部資金の獲得に努める。	1 研究の推進及び成果の普及・活用 研究成果の道民への一層の還元に向けて、技術力の向上等や環境保全等に必要な基盤的な研究、具体的な製品、施策に繋がる実用化のための研究等を戦略的に推進する。 研究の推進に当たっては、企業や団体等のニーズを十分に把握し、外部機関との積極的な連携や研究の重点化を図るとともに、公募型研究や共同研究など外部資金の獲得に積極的に取り組む。 また、研究で得られた成果や知見が有効に活用されるよう、積極的な普及に取り組む。					
(1) 研究ニーズへの対応 道民、企業、行政機関等から、様々な機会を活用し、幅広くニーズを収集し、研究課題の選定と実施について、迅速かつ的確	(1) 研究ニーズへの対応 道民等に有益な研究を確実に実施するため、道民、市町村、道の普及組織等から地域固有のニーズを、企業や関	研究ニーズ調査等により専門的なニーズや地域固有のニーズを把握し、道総研内での情報共有化を図り、各研究本部が実施する新規課題検討会においてニーズを反映した研究課題化の検討を	点検・評価 a	点検・評価 3	検証 3	○中期計画を十分に実施している ◇評価理由 (No.1) 道、関係団体及び企業等から試験
						○中期目標を十分に実施している ◇評価理由 (No.1) 道、関係団体及び企業等から試験 【その他意見】 道民や企業、地域からのニーズに

中期目標	中期計画	北海道立総合研究機構				評価委員会																						
		業務実績（平成27年度～令和元年度）		中期計画 自己点検・評価	中期目標 自己点検・評価	中期目標 検証・意見・特記事項																						
に対応する。	係団体、道をはじめとする行政機関等から専門的なニーズを幅広く収集する。 また、収集した研究ニーズに対しては、道の施策や技術の動向等を踏まえ、迅速かつ的確に対応を決定する。	<p>行い新規の研究課題を設定した。研究課題化に向けた検討結果や、各研究本部が既に有している研究成果等の知見をとりまとめ、速やかに要望者に報告した。（No.1）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究ニーズ把握件数</td> <td>733</td> <td>753</td> <td>891</td> <td>680</td> <td>711</td> <td>3,768</td> </tr> <tr> <td>次年度新規課題</td> <td>105</td> <td>118</td> <td>62</td> <td>47</td> <td>51</td> <td>383</td> </tr> </tbody> </table>			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	研究ニーズ把握件数	733	753	891	680	711	3,768	次年度新規課題	105	118	62	47	51	383	研究要望などを幅広く収集するための調査や、日常的なニーズの掘り起こしを実施した。把握したニーズは、年度途中や次年度からの研究課題に反映させるとともに、知見があるものについては迅速に情報提供や技術指導を行い適切に対応した。	研究要望などを幅広く収集するための調査や、日常的なニーズの掘り起こしを実施した。把握したニーズは、年度途中や次年度からの研究課題に反映させるとともに、知見があるものについては迅速に情報提供や技術指導を行い適切に対応した。	対応し、総合力を発揮して多様な研究を実施できるのが道総研の強みであり、現下の新型コロナウイルス感染症による道内経済への影響など、社会経済情勢の変化に対応した研究開発を進めることを期待する。	
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																						
研究ニーズ把握件数	733	753	891	680	711	3,768																						
次年度新規課題	105	118	62	47	51	383																						
(2) 研究の推進	(2) 研究開発の推進				点検・評価	3	検証	3																				
ア 基盤的な研究、実用化を推進する研究等の実施	ア 研究の重点化	<p>重点領域と位置づけた「食」、「エネルギー」、「地域」の研究分野について、年度毎の「研究開発の重点化方針」に基づき、重点的に取り組む研究課題を設定し、研究資源の選択と集中による効果的かつ効率的な研究開発の推進に取り組んだ。（No.2）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究展開方向に定める研究課題数</td> <td>33</td> <td>35</td> <td>36</td> <td>37</td> <td>43</td> <td>184</td> </tr> </tbody> </table>			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	研究展開方向に定める研究課題数	33	35	36	37	43	184	点検・評価	a	点検・評価		検証						
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																						
研究展開方向に定める研究課題数	33	35	36	37	43	184																						
道内の行政や産業、地域のニーズに対応し、技術力の維持・向上や環境保全等に必要な基盤的な研究、具体的な製品や施策に結び付けていく実用化を推進する研究等を実施するとともに、新たな技術開発やシステム開発に繋がる先導的な研究に取り組む。	道総研が取り組むべき研究分野のうち、地域が自立可能となる生活や産業の基盤を質・量ともに充実させるため、総合力を発揮して取り組む重点領域を設定し、研究開発の戦略的な展開を図る。 ①食料の安定供給技術の確立と食関連産業の振興 ②再生可能エネルギー等の安定供給システムと省エネルギー技術体系の構築 ③自然・産業・生活が調和した安全で持続可能な地域の構築 道の施策や道民ニーズ、社会情勢の変化等に着実に対応できるよう、具体的展開方向について毎年度定める。			○中期計画を十分に実施している ◇評価理由（No.2） 道総研が取り組むべき研究分野のうち、地域が自立可能となる生活や産業の基盤を質・量ともに充実させるため、総合力を発揮して取り組む重点領域として設定した「食」、「エネルギー」、「地域」の研究分野について、研究開発の戦略的な展開を図った。	○中期目標を十分に実施している ◇評価理由（No.2～8） 道の重要施策等を踏まえ、「食」、「エネルギー」、「地域」の研究分野を「総合力を発揮して取り組む研究」として重点的に実施し、6研究本部において、「各研究分野の特性を生かしながら取り組む研究」として基盤的な研究、実用化を推進する研究に取り組んだほか、企業や大学等の外部機関との連携を図りながら、外部資金を活用した研究に積極的に取り組んだ。 これら研究の成果を、各種成果発表会の機会等により公表、発信したことにより、行政施策や道内企業等で活用された。	○中期目標を十分に実施している 【その他意見】 外部資金による研究課題数は目標値に達しておらず、企業、大学、行政等と連携し、公募型資金などの獲得に努め、外部資金を活用した研究になお一層取り組むことが望ましい。																						

中期目標	中期計画	北海道立総合研究機構				評価委員会																														
		業務実績 (平成27年度～令和元年度)		中期計画 自己点検・評価		中期目標 自己点検・評価		中期目標 検証・意見・特記事項																												
イ 研究の重点化及び推進方向	イ 研究開発の推進方向	<p>道総研が取り組むべき具体的な研究内容を明らかにするため、中期目標における研究の推進方向等を踏まえて、研究推進項目を別紙のとおり定める。</p> <p>道の重点施策等を踏まえ、法人が有する研究資源を有効に活用するとともに、その重点化と適切な配分を行いながら、法人内はもとより、企業、大学、国等の研究機関及び行政機関との緊密な連携の下、研究の戦略的な展開を図る。</p> <p>研究の重点化に当たっては、北海道を取り巻く状況等を踏まえ、食産業の振興や食料の安定供給など北海道の特性を生かした経済の活性化、資源の循環的利用など環境と産業・生活が調和した安全で持続可能な地域社会の構築等の観点から研究の重点化を図り、総合力を発揮して研究開発に取り組む。</p> <p>また、各研究分野の特性を生かし、農業、水産、森林、産業技術、環境・地質及び建築の各分野の研究を推進する。</p> <p>なお、研究の推進方向は、別紙のとおりとする。</p>		<p>第2期中期計画に掲げる研究推進項目を踏まえ、総合力を発揮して分野横断的に取り組む研究として「食」分野で135課題、「エネルギー」分野で32課題、「地域」分野で40課題の研究を推進した。</p> <p>また、各研究分野の特性を生かしながら取り組む研究として、6研究領域において重点研究等の合計207課題の研究を実施した。(No.3)</p> <p>・総合力を発揮して取り組む研究推進項目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食 分野</td> <td>28</td> <td>29</td> <td>25</td> <td>25</td> <td>28</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>エネ ルギー 分野</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>10</td> <td>9</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>地域 分野</td> <td>6</td> <td>12</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table>			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	食 分野	28	29	25	25	28	135	エネ ルギー 分野	4	4	5	10	9	32	地域 分野	6	12	8	7	7	40	<p>点検・評価</p> <p>a</p> <p>○中期計画を十分に実施している</p> <p>◇評価理由 (No.3)</p> <p>第2期中期計画に掲げる研究の推進方向等を踏まえて、「総合力を発揮して取り組む研究」や「各研究分野の特性を生かしながら取り組む研究」を実施した。</p>	<p>点検・評価</p>	<p>検証</p>
		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																													
食 分野	28	29	25	25	28	135																														
エネ ルギー 分野	4	4	5	10	9	32																														
地域 分野	6	12	8	7	7	40																														
ウ 研究ロードマップ	<p>研究分野の特性に応じた研究ロードマップの作成を通して、事業化・実用化を見据えた中長期の技術目標や研究成果の普及方法、それらの進行過程などを明確化し、道総研内で共有することにより、一層効果的な研究の推進を図る。</p>	<p>社会情勢や研究ニーズの変化、研究開発の進捗状況等を踏まえ、研究分野ごとに策定した研究ロードマップを毎年度再点検し、更新及び見直しを行った。研究ロードマップの中で研究テーマの関連性や目指すべきアウトカム等を明確にしたことでより効果的な研究管理が可能となった。</p> <p>また、研究本部間で研究ロードマップを共有したことにより分野横断的な研究の推進に繋がった。(第2期中期計画期間に実施した分野横断研究は125件) (No.4)</p>		<p>点検・評価</p> <p>a</p> <p>○中期計画を十分に実施している</p> <p>◇評価理由 (No.4)</p> <p>研究分野の特性に応じた研究ロードマップの作成を通して、事業化・実用化を見据えた中長期の技術目標や研究成果の普及方法、それらの進行過程などを明確化し、道総研内で共有することにより、総合的な試験研究機関としての強みを生かした研究開発を推進した。</p>	<p>点検・評価</p>	<p>検証</p>																														

中期目標	中期計画	北海道立総合研究機構				評価委員会																																		
		業務実績 (平成27年度～令和元年度)		中期計画 自己点検・評価	中期目標 自己点検・評価	中期目標 検証・意見・特記事項																																		
ウ 外部資金を活用した研究の推進	エ 研究の実施																																							
	・戦略研究	<p>重点領域ごとに設定した3つの戦略研究をそれぞれの年次計画に従い、企業や大学等の外部機関と緊密な連携の下、着実に実施した。戦略研究で得られた成果はオープンフォーラムや研究成果発表会などを通して情報発信し、普及を進めた。(No.5)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施課題数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>実績(千円)</td> <td>55,907</td> <td>56,314</td> <td>58,048</td> <td>62,999</td> <td>56,426</td> <td>289,694</td> </tr> </tbody> </table>			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	実施課題数	3	3	3	3	3	15	実績(千円)	55,907	56,314	58,048	62,999	56,426	289,694	<p>点検・評価</p> <p>a</p> <p>点検・評価</p> <p>点検・評価</p> <p>検証</p>	<p>○中期計画を十分に実施している</p> <p>◇評価理由 (No.5)</p> <p>重点領域である「食」、「エネルギー」、「地域」に関連する3つの戦略研究において、企業、大学等の外部機関と緊密な連携の下、道の重要な施策等に関わる分野横断的な研究に戦略的に取り組み、新たな加工食品の開発や技術の普及拡大に努めた。</p>														
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																																		
実施課題数	3	3	3	3	3	15																																		
実績(千円)	55,907	56,314	58,048	62,999	56,426	289,694																																		
	・重点研究	<p>外部機関との緊密な連携の下、事業化や実用化に繋がる研究や緊急性が高い研究を実施した。第2期中期計画期間に120件の課題を実施し、このうち71課題を企業と連携して実施した。(No.6)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施課題数</td> <td>24</td> <td>24</td> <td>24</td> <td>23</td> <td>25</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>うち新規</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>うち企業と連携</td> <td>18</td> <td>13</td> <td>16</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>実績(千円)</td> <td>151,715</td> <td>159,816</td> <td>160,452</td> <td>149,023</td> <td>161,763</td> <td>782,769</td> </tr> </tbody> </table>			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	実施課題数	24	24	24	23	25	120	うち新規	9	5	11	7	6	38	うち企業と連携	18	13	16	12	12	71	実績(千円)	151,715	159,816	160,452	149,023	161,763	782,769	<p>点検・評価</p> <p>a</p> <p>点検・評価</p> <p>点検・評価</p> <p>検証</p>	<p>○中期計画を十分に実施している</p> <p>◇評価理由 (No.6)</p> <p>重点研究については、外部機関との緊密な連携の下、地域の活性化などに大きな効果をもたらす実用化に繋がる研究や緊急性が高い研究を実施し、得られた成果は研究成果発表会等において公表・普及され、市町村の政策立案等に活用された。</p>
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																																		
実施課題数	24	24	24	23	25	120																																		
うち新規	9	5	11	7	6	38																																		
うち企業と連携	18	13	16	12	12	71																																		
実績(千円)	151,715	159,816	160,452	149,023	161,763	782,769																																		

中期目標	中期計画	北海道立総合研究機構				評価委員会																																		
		業務実績 (平成27年度～令和元年度)		中期計画 自己点検・評価		中期目標 自己点検・評価		中期目標 検証・意見・特記事項																																
	<p>・経常研究</p> <p>技術力の向上等に必要な基盤的な研究、新たな研究開発に繋がる先導的な研究、環境や資源等の継続的な調査、地域固有のニーズに対応した研究、実用化に繋がる研究等を実施する。</p> <p>なお、研究の実施に当たっては、各研究分野相互の連携を十分に図るとともに、緊急の課題に対しても柔軟に対応する。</p>	<p>各研究分野相互の連携を図りながら、技術力の向上等に必要な基盤的な研究や新たな研究開発に繋がる先導的な研究等について、第2期中期計画期間に1,115課題を実施した。(No.7)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施課題数</td> <td>234</td> <td>227</td> <td>220</td> <td>218</td> <td>216</td> <td>1,115</td> </tr> <tr> <td>うち新規</td> <td>65</td> <td>63</td> <td>78</td> <td>62</td> <td>58</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>実績(千円)</td> <td>331,997</td> <td>308,424</td> <td>306,277</td> <td>307,519</td> <td>328,990</td> <td>1,583,207</td> </tr> </tbody> </table>			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	実施課題数	234	227	220	218	216	1,115	うち新規	65	63	78	62	58	326	実績(千円)	331,997	308,424	306,277	307,519	328,990	1,583,207	<p>点検・評価</p> <p>a</p> <p>○中期計画を十分に実施している</p> <p>◇評価理由 (No.7)</p> <p>技術力の向上等に必要な基盤的な研究、新たな研究開発に繋がる先導的な研究や実用化に繋がる研究等を実施し、各研究分野相互の連携を十分に図るとともに、緊急の課題に対しても柔軟に対応した。</p>	<p>点検・評価</p>		<p>検証</p>					
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																																		
実施課題数	234	227	220	218	216	1,115																																		
うち新規	65	63	78	62	58	326																																		
実績(千円)	331,997	308,424	306,277	307,519	328,990	1,583,207																																		
	<p>・外部資金(道受託・公募型・一般共同・受託研究)による研究</p> <p>道が主体となって実施する事業に基づく研究や調査である道受託研究や、企業、大学、国等の研究機関及び行政機関との連携による公募型研究、道総研と企業等が連携し、両者の技術や知見を活用する一般共同研究、行政機関、企業等からの依頼による受託研究に積極的に取り組む。</p> <p>公募型研究、一般共同研究及び受託研究については、次のとおり数値目標を設定する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>設定内容</th> <th>目標値 (令和元年度) (2019年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部資金による研究課題数</td> <td>400件</td> </tr> </tbody> </table>	設定内容	目標値 (令和元年度) (2019年度)	外部資金による研究課題数	400件	<p>大学や企業等の外部機関と連携し、外部資金を活用した研究に積極的に取り組んだほか、研究成果発表会や企業向けセミナー等の交流の場や技術相談の機会を通じて、道総研がもつ研究シーズを幅広く発信し、新たな共同研究や受託研究を推進した。(No.8)</p> <p>・道受託研究</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施課題数</td> <td>41</td> <td>38</td> <td>33</td> <td>31</td> <td>39</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>うち新規</td> <td>12</td> <td>17</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>18</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>実績(千円)</td> <td>131,702</td> <td>170,537</td> <td>115,605</td> <td>123,660</td> <td>140,824</td> <td>682,328</td> </tr> </tbody> </table>			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	実施課題数	41	38	33	31	39	182	うち新規	12	17	12	12	18	71	実績(千円)	131,702	170,537	115,605	123,660	140,824	682,328	<p>点検・評価</p> <p>a</p> <p>○中期計画を十分に実施している</p> <p>◇評価理由 (No.8)</p> <p>第2期中期計画で設定した目標値「外部資金による研究課題数」については、評価基準(目標値の9割)を上回っていることから総合的に判断した。</p>	<p>点検・評価</p>		<p>検証</p>	
設定内容	目標値 (令和元年度) (2019年度)																																							
外部資金による研究課題数	400件																																							
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																																		
実施課題数	41	38	33	31	39	182																																		
うち新規	12	17	12	12	18	71																																		
実績(千円)	131,702	170,537	115,605	123,660	140,824	682,328																																		

中期目標	中期計画	北海道立総合研究機構					評価委員会																																																																															
		業務実績 (平成27年度～令和元年度)					中期計画 自己点検・評価	中期目標 自己点検・評価	中期目標 検証・意見・特記事項																																																																													
		<p>・公募型研究</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>応募 課題数</td> <td>221</td> <td>183</td> <td>194</td> <td>189</td> <td>193</td> <td>980</td> </tr> <tr> <td>実施 課題数</td> <td>221</td> <td>217</td> <td>201</td> <td>197</td> <td>198</td> <td>1,034</td> </tr> <tr> <td>うち 新規</td> <td>80</td> <td>93</td> <td>58</td> <td>63</td> <td>75</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td>実績 (千円)</td> <td>625,771</td> <td>725,139</td> <td>780,770</td> <td>756,255</td> <td>681,659</td> <td>3,569,594</td> </tr> <tr> <td>管理法 人実施</td> <td>39</td> <td>56</td> <td>48</td> <td>38</td> <td>36</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>申請書 作成等 の能力 向上研修</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>・一般共同研究</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施 課題数</td> <td>62</td> <td>61</td> <td>61</td> <td>79</td> <td>67</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>うち 新規</td> <td>19</td> <td>39</td> <td>34</td> <td>50</td> <td>42</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>実績 (千円)</td> <td>69,936</td> <td>67,852</td> <td>64,099</td> <td>65,277</td> <td>64,195</td> <td>331,359</td> </tr> </tbody> </table>						H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	応募 課題数	221	183	194	189	193	980	実施 課題数	221	217	201	197	198	1,034	うち 新規	80	93	58	63	75	369	実績 (千円)	625,771	725,139	780,770	756,255	681,659	3,569,594	管理法 人実施	39	56	48	38	36	217	申請書 作成等 の能力 向上研修	3	3	3	2	3	14		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	実施 課題数	62	61	61	79	67	330	うち 新規	19	39	34	50	42	184	実績 (千円)	69,936	67,852	64,099	65,277	64,195	331,359			
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																																																																																
応募 課題数	221	183	194	189	193	980																																																																																
実施 課題数	221	217	201	197	198	1,034																																																																																
うち 新規	80	93	58	63	75	369																																																																																
実績 (千円)	625,771	725,139	780,770	756,255	681,659	3,569,594																																																																																
管理法 人実施	39	56	48	38	36	217																																																																																
申請書 作成等 の能力 向上研修	3	3	3	2	3	14																																																																																
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																																																																																
実施 課題数	62	61	61	79	67	330																																																																																
うち 新規	19	39	34	50	42	184																																																																																
実績 (千円)	69,936	67,852	64,099	65,277	64,195	331,359																																																																																

中期目標	中期計画	北海道立総合研究機構					評価委員会																																													
		業務実績 (平成27年度～令和元年度)						中期計画 自己点検・評価	中期目標 自己点検・評価	中期目標 検証・意見・特記事項																																										
		<p>・受託研究</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施 課題数</td> <td>95</td> <td>83</td> <td>86</td> <td>84</td> <td>95</td> <td>443</td> </tr> <tr> <td>うち 新規</td> <td>41</td> <td>41</td> <td>45</td> <td>40</td> <td>45</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>実績 (千円)</td> <td>313,293</td> <td>285,280</td> <td>274,827</td> <td>283,357</td> <td>278,408</td> <td>1,435,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>・公募型研究、一般共同研究、受託研究の実績値</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部資金 による 研究 課題数</td> <td>378</td> <td>361</td> <td>348</td> <td>360</td> <td>360</td> <td>1,807</td> </tr> </tbody> </table>							H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	実施 課題数	95	83	86	84	95	443	うち 新規	41	41	45	40	45	212	実績 (千円)	313,293	285,280	274,827	283,357	278,408	1,435,165		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	外部資金 による 研究 課題数	378	361	348	360	360	1,807			
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																																														
実施 課題数	95	83	86	84	95	443																																														
うち 新規	41	41	45	40	45	212																																														
実績 (千円)	313,293	285,280	274,827	283,357	278,408	1,435,165																																														
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																																														
外部資金 による 研究 課題数	378	361	348	360	360	1,807																																														
(3) 研究評価の有効活用	(3) 研究の評価	<p>各研究本部では、研究課題の設定、進捗管理、成果の活用を適切に行うため、研究本部において研究課題検討会を開催し、それぞれの専門分野の外部有識者の意見を取り入れた自己点検評価を実施した。</p> <p>また、法人本部では、次年度以降の研究内容や課題の設定、事業運営等に反映するため、外部有識者で構成する研究評価委員会を設置し、研究課題評価（外部評価）を実施した。（No.9）</p> <p>・研究課題検討会（専門部会）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催件数</td> <td>38</td> <td>39</td> <td>37</td> <td>40</td> <td>31</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>外部有 識者数 (道職員 除く)</td> <td>38</td> <td>39</td> <td>30</td> <td>33</td> <td>37</td> <td>177</td> </tr> </tbody> </table>							H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	開催件数	38	39	37	40	31	185	外部有 識者数 (道職員 除く)	38	39	30	33	37	177	点検・評価	a	点検・評価	3	検証	3																		
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																																														
開催件数	38	39	37	40	31	185																																														
外部有 識者数 (道職員 除く)	38	39	30	33	37	177																																														
<p>法人の内部における点検評価及び外部有識者による幅広い観点からの評価を行い、その結果を研究課題の設定や研究の実施、進捗状況の管理、研究成果の活用等に反映させる。</p>	<p>研究課題の設定、進捗管理、成果の活用を適切に行うため、研究本部において研究課題検討会を開催し、それぞれの専門分野の外部有識者の意見を取り入れた自己点検評価を実施する。</p> <p>また、法人本部においては、優れた見識等を有する外部有識者で構成する研究評価委員会を設置し、研究課題評価（外部評価）を実施する。</p> <p>更に、これらの自己点検評価及び外部評価の結果を踏まえ、理事長は、研究課題の総合評価を実施する。</p> <p>なお、評価結果については、次年度以降の研究内容や課題の設定、事業運営等に反映する。</p>	<p>各研究本部では、研究課題の設定、進捗管理、成果の活用を適切に行うため、研究本部において研究課題検討会を開催し、外部有識者の意見を取り入れた自己点検評価を実施した。</p> <p>また、法人本部では、次年度以降の研究内容や課題の設定、事業運営等に反映するため、外部有識者で構成する研究評価委員会を設置し、研究課題評価（外部評価）を実施した。（No.9）</p>	<p>点検・評価</p> <p>○中期計画を十分に実施している</p> <p>◇評価理由（No.9）</p> <p>各研究本部で管理する経常研究等では、外部有識者を交えた課題検討と自己点検評価を着実に実施し、理事長マネジメントによる重点研究及び戦略研究では、研究評価委員会による外部評価とそれを踏まえた理事長による総合評価を実施し、客観性を確保した研究評価を行った。併せて、評価結果に基づいて継続中である研究の進捗管理、内容の見直しを行うとともに、次年度から始める研究課題を選定するなど、外部の視点を取り入れた効果的な研究開発を推進した。</p>	<p>点検・評価</p> <p>○中期目標を十分に実施している</p> <p>◇評価理由（No.9）</p> <p>各研究本部で管理する経常研究等では、外部有識者を交えた課題検討と自己点検評価を着実に実施し、理事長マネジメントによる重点研究及び戦略研究では、研究評価委員会による外部評価とそれを踏まえた理事長による総合評価を実施し、客観性を確保した研究評価を行った。併せて、評価結果に基づいて継続中である研究の進捗管理、内容の見直しを行うとともに、次年度から始める研究課題を選定するなど、外部の視点を取り入れた効果的な研究開発を推進した。</p>	<p>検証</p> <p>○中期目標を十分に実施している</p>																																															

中期目標	中期計画	北海道立総合研究機構					評価委員会																																																													
		業務実績 (平成27年度～令和元年度)					中期計画 自己点検・評価	中期目標 自己点検・評価	中期目標 検証・意見・特記事項																																																											
		・研究評価委員会 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>委員人数</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table>						H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	開催回数	2	3	3	4	3	15	委員人数	8	8	8	8	8	40																																									
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																																																														
開催回数	2	3	3	4	3	15																																																														
委員人数	8	8	8	8	8	40																																																														
(4) 研究成果の活用促進	(4) 研究成果の発信	研究成果発表会や企業向けセミナー等を開催し、研究成果や知見の普及に取り組んだ。また、研究報告書や広報誌等の作成やホームページにおけるオンライン蔵書探索の運用などにより、広く研究成果の情報発信に取り組んだ。(No. 10) ・研究成果発表会・企業等向けセミナー <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催件数</td> <td>85</td> <td>90</td> <td>84</td> <td>73</td> <td>55</td> <td>387</td> </tr> <tr> <td>延べ参加者数</td> <td>7,709</td> <td>7,261</td> <td>6,505</td> <td>7,431</td> <td>6,132</td> <td>35,038</td> </tr> <tr> <td>成果の公表件数</td> <td>383</td> <td>436</td> <td>434</td> <td>364</td> <td>399</td> <td>2,016</td> </tr> </tbody> </table> ・研究会等 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催件数</td> <td>71</td> <td>99</td> <td>137</td> <td>110</td> <td>83</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>延べ参加者数</td> <td>1,913</td> <td>2,367</td> <td>3,174</td> <td>3,131</td> <td>1,747</td> <td>12,332</td> </tr> <tr> <td>成果の公表件数</td> <td>68</td> <td>69</td> <td>69</td> <td>115</td> <td>66</td> <td>387</td> </tr> </tbody> </table>						H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	開催件数	85	90	84	73	55	387	延べ参加者数	7,709	7,261	6,505	7,431	6,132	35,038	成果の公表件数	383	436	434	364	399	2,016		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	開催件数	71	99	137	110	83	500	延べ参加者数	1,913	2,367	3,174	3,131	1,747	12,332	成果の公表件数	68	69	69	115	66	387	点検・評価	a	点検・評価	3	検証	3
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																																																														
開催件数	85	90	84	73	55	387																																																														
延べ参加者数	7,709	7,261	6,505	7,431	6,132	35,038																																																														
成果の公表件数	383	436	434	364	399	2,016																																																														
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																																																														
開催件数	71	99	137	110	83	500																																																														
延べ参加者数	1,913	2,367	3,174	3,131	1,747	12,332																																																														
成果の公表件数	68	69	69	115	66	387																																																														
産業振興や地域課題の解決に向けて、研究成果や知見が一層活用されるよう、積極的な普及に取り組む。 取組を進めるに当たっては、広報業務のみならず、日常的な研究活動における産業界、行政機関、他の研究機関等との連携交流や、幅広い技術支援の取組など、様々な機会を活用する。 この項目については、数値目標を設定して取り組む。	新たに得られた研究成果や知見を広く周知するため、学会等での発表、学術誌等への投稿、研究報告書等を発行するとともに、成果発表会やホームページ等により公表する。 研究成果の発信については、次のとおり数値目標を設定する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>設定内容</th> <th>目標値 (令和元年度) (2019年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>口頭及び刊行物による成果の公表件数</td> <td>2,850件</td> </tr> </tbody> </table>	設定内容	目標値 (令和元年度) (2019年度)	口頭及び刊行物による成果の公表件数	2,850件	研究成果発表会や企業向けセミナー等を開催し、研究成果や知見の普及に取り組んだ。また、研究報告書や広報誌等の作成やホームページにおけるオンライン蔵書探索の運用などにより、広く研究成果の情報発信に取り組んだ。(No. 10) ・研究成果発表会・企業等向けセミナー <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催件数</td> <td>85</td> <td>90</td> <td>84</td> <td>73</td> <td>55</td> <td>387</td> </tr> <tr> <td>延べ参加者数</td> <td>7,709</td> <td>7,261</td> <td>6,505</td> <td>7,431</td> <td>6,132</td> <td>35,038</td> </tr> <tr> <td>成果の公表件数</td> <td>383</td> <td>436</td> <td>434</td> <td>364</td> <td>399</td> <td>2,016</td> </tr> </tbody> </table> ・研究会等 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催件数</td> <td>71</td> <td>99</td> <td>137</td> <td>110</td> <td>83</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>延べ参加者数</td> <td>1,913</td> <td>2,367</td> <td>3,174</td> <td>3,131</td> <td>1,747</td> <td>12,332</td> </tr> <tr> <td>成果の公表件数</td> <td>68</td> <td>69</td> <td>69</td> <td>115</td> <td>66</td> <td>387</td> </tr> </tbody> </table>		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	開催件数	85	90	84	73	55	387	延べ参加者数	7,709	7,261	6,505	7,431	6,132	35,038	成果の公表件数	383	436	434	364	399	2,016		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	開催件数	71	99	137	110	83	500	延べ参加者数	1,913	2,367	3,174	3,131	1,747	12,332	成果の公表件数	68	69	69	115	66	387	○中期計画を十分に実施している ◇評価理由 (No. 10) 各種成果発表の機会やホームページ、マスコミへのプレスリリースなどを活用し、研究成果を積極的に公表、発信したことにより、行政施策や道内企業、団体の活動へ反映された。	○中期目標を十分に実施している ◇評価理由 (No. 10～11) 産業振興や地域課題の解決に向けて研究成果や知見が活用されるよう、各種成果発表の機会やホームページ、マスコミへのプレスリリースなどを活用し、研究成果を積極的に公表、発信したことにより、行政施策や道内企業、団体の活動へ反映された。	○中期目標を十分に実施している 【その他意見】 研究成果発表会や企業向けセミナー等の研究成果の公表機会は、道総研の活動のアピールとして重要であり、件数の増加を図るのみならず、公表の「質」の向上に努め、研究成果の普及と活用促進に努めることが望ましい。			
設定内容	目標値 (令和元年度) (2019年度)																																																																			
口頭及び刊行物による成果の公表件数	2,850件																																																																			
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																																																														
開催件数	85	90	84	73	55	387																																																														
延べ参加者数	7,709	7,261	6,505	7,431	6,132	35,038																																																														
成果の公表件数	383	436	434	364	399	2,016																																																														
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																																																														
開催件数	71	99	137	110	83	500																																																														
延べ参加者数	1,913	2,367	3,174	3,131	1,747	12,332																																																														
成果の公表件数	68	69	69	115	66	387																																																														

中期目標	中期計画	北海道立総合研究機構					評価委員会																																																											
		業務実績 (平成27年度～令和元年度)						中期計画 自己点検・評価	中期目標 自己点検・評価	中期目標 検証・意見・特記事項																																																								
		<p>・その他</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学会やシンポジウム等での発表件数</td> <td>637</td> <td>568</td> <td>613</td> <td>684</td> <td>595</td> <td>3,097</td> </tr> <tr> <td>学術誌等への投稿</td> <td>521</td> <td>515</td> <td>537</td> <td>537</td> <td>376</td> <td>2,486</td> </tr> <tr> <td>紙媒体での発表件数</td> <td>1,072</td> <td>835</td> <td>708</td> <td>779</td> <td>754</td> <td>4,148</td> </tr> <tr> <td>電子媒体での公表件数</td> <td>1,213</td> <td>969</td> <td>933</td> <td>863</td> <td>965</td> <td>4,943</td> </tr> <tr> <td>研究報告書等の発行種数</td> <td>29</td> <td>25</td> <td>27</td> <td>40</td> <td>33</td> <td>154</td> </tr> </tbody> </table> <p>・研究成果の発信の実績値</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>口頭及び刊行物による成果の公表件数</td> <td>3,894</td> <td>3,392</td> <td>3,294</td> <td>3,342</td> <td>3,155</td> <td>17,077</td> </tr> </tbody> </table>							H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	学会やシンポジウム等での発表件数	637	568	613	684	595	3,097	学術誌等への投稿	521	515	537	537	376	2,486	紙媒体での発表件数	1,072	835	708	779	754	4,148	電子媒体での公表件数	1,213	969	933	863	965	4,943	研究報告書等の発行種数	29	25	27	40	33	154		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	口頭及び刊行物による成果の公表件数	3,894	3,392	3,294	3,342	3,155	17,077			
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																																																												
学会やシンポジウム等での発表件数	637	568	613	684	595	3,097																																																												
学術誌等への投稿	521	515	537	537	376	2,486																																																												
紙媒体での発表件数	1,072	835	708	779	754	4,148																																																												
電子媒体での公表件数	1,213	969	933	863	965	4,943																																																												
研究報告書等の発行種数	29	25	27	40	33	154																																																												
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																																																												
口頭及び刊行物による成果の公表件数	3,894	3,392	3,294	3,342	3,155	17,077																																																												
	(5) 研究成果の普及		点検・評価	a	点検・評価		検証																																																											
	<p>研究により得られた成果や知見の一層の活用を促進するため、技術資料等の発行や、展示会への出展、企業等への訪問等を行うなど、多様な機会の活用を図るとともに、農林水産分野における成果や知見については、道の普及組織との連携により、効果的な普及に取り組む。</p>	<p>技術資料等の各種刊行物や終了研究課題に関する「研究成果の概要」を作成し、研究成果発表会、展示会、公開デー等の広報事業で配付したほか、展示会等に参加して研究成果をPRした。</p> <p>また、本部と研究本部が連携して企業や市町村、報道機関等を訪問し、研究成果や特許等のPRを行うとともに、企業や地域のニーズを把握するため意見交換を行った。(No. 11)</p>	<p>○中期計画を十分に実施している</p> <p>◇評価理由 (No. 11) 各種刊行物の発行や展示会への計画的な出展、企業等への訪問による普及活動、更に道との連絡会議の開催、現地指導等により研究成果の普及を図った。</p>																																																															

中期目標	中期計画	北海道立総合研究機構					評価委員会																																																																										
		業務実績 (平成27年度～令和元年度)						中期計画 自己点検・評価		中期目標 自己点検・評価		中期目標 検証・意見・特記事項																																																																					
	<p>研究成果の活用については、次のとおり数値目標を設定する。</p> <table border="1"> <tr> <td>設定内容</td> <td>目標値 (令和元年度 (2019年度))</td> </tr> <tr> <td>行政や企業等で活用された成果の数</td> <td>560件</td> </tr> </table>	設定内容	目標値 (令和元年度 (2019年度))	行政や企業等で活用された成果の数	560件	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>H27 (2015)</td> <td>H28 (2016)</td> <td>H29 (2017)</td> <td>H30 (2018)</td> <td>R元 (2019)</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>展示会への出展</td> <td>114</td> <td>108</td> <td>106</td> <td>102</td> <td>96</td> <td>526</td> </tr> <tr> <td>普及組織との連絡会議等</td> <td>278</td> <td>255</td> <td>230</td> <td>200</td> <td>199</td> <td>1,162</td> </tr> <tr> <td>企業等訪問による広報活動</td> <td>917</td> <td>1,101</td> <td>1,135</td> <td>1,101</td> <td>1,092</td> <td>5,346</td> </tr> <tr> <td>技術資料発行種類</td> <td>27</td> <td>44</td> <td>26</td> <td>22</td> <td>30</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>行政施策等に反映</td> <td>279</td> <td>285</td> <td>248</td> <td>203</td> <td>284</td> <td>1,299</td> </tr> <tr> <td>企業等で活用</td> <td>228</td> <td>233</td> <td>280</td> <td>369</td> <td>339</td> <td>1,449</td> </tr> <tr> <td>普及組織で活用</td> <td>136</td> <td>155</td> <td>134</td> <td>147</td> <td>155</td> <td>727</td> </tr> </table> <p>・研究成果の活用実績値</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H27 (2015)</td> <td>H28 (2016)</td> <td>H29 (2017)</td> <td>H30 (2018)</td> <td>R元 (2019)</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>行政や企業等で活用された成果の数</td> <td>643</td> <td>673</td> <td>662</td> <td>719</td> <td>778</td> <td>3,475</td> </tr> </table>		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	展示会への出展	114	108	106	102	96	526	普及組織との連絡会議等	278	255	230	200	199	1,162	企業等訪問による広報活動	917	1,101	1,135	1,101	1,092	5,346	技術資料発行種類	27	44	26	22	30	149	行政施策等に反映	279	285	248	203	284	1,299	企業等で活用	228	233	280	369	339	1,449	普及組織で活用	136	155	134	147	155	727		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	行政や企業等で活用された成果の数	643	673	662	719	778	3,475					
設定内容	目標値 (令和元年度 (2019年度))																																																																																
行政や企業等で活用された成果の数	560件																																																																																
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																																																																											
展示会への出展	114	108	106	102	96	526																																																																											
普及組織との連絡会議等	278	255	230	200	199	1,162																																																																											
企業等訪問による広報活動	917	1,101	1,135	1,101	1,092	5,346																																																																											
技術資料発行種類	27	44	26	22	30	149																																																																											
行政施策等に反映	279	285	248	203	284	1,299																																																																											
企業等で活用	228	233	280	369	339	1,449																																																																											
普及組織で活用	136	155	134	147	155	727																																																																											
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																																																																											
行政や企業等で活用された成果の数	643	673	662	719	778	3,475																																																																											
2 知的財産の活用	2 知的財産の有効活用						点検・評価	3	検証	2																																																																							
	(1) 知的財産の管理						点検・評価	b	点検・評価																																																																								
<p>新しい技術、重要な知見及び優良品種について、適切に特許等の出願及び管理を行う。 また、企業等に対する実施許諾の促進に積極的に取り組み、</p>	<p>研究や技術支援の成果として得られた重要な知見や新しい技術等については、企業等への利活用を促進するため、出願・保護するとともに</p>	<p>研究や技術支援の成果として得られた重要な知見や新しい技術については、本部内に設置した知的財産審査委員会において、技術の内容、権利化の適否を審査し、活用が見込まれる技術の特許等の知的財産権として出願した。保有する特許権</p>	<p>○中期計画を十分には実施していない ◇評価理由 (No. 12) 第2期中期計画で設定した目標</p>	<p>○中期目標を十分に実施している ◇評価理由 (No. 12~13) 知的財産の積極的な権利化を進め積極的な活用を図ったが、期間中</p>	<p>○中期目標を十分には実施していない 知的財産の積極的な権利化を進め、権利数についても概ね目標を達</p>																																																																												

中期目標	中期計画	北海道立総合研究機構					評価委員会																																												
		業務実績 (平成27年度～令和元年度)		中期計画 自己点検・評価	中期目標 自己点検・評価	中期目標 検証・意見・特記事項																																													
<p>法人の知的財産として有効に活用する。 この項目については、数値目標を設定して取り組む。</p>	<p>に権利化が適切でない技術についてはノウハウ化して、適切に管理する。 また、道が認定する農作物優良品種については、適切な管理を行う。</p> <p>知的財産の管理については、次のとおり数値目標を設定する。</p> <table border="1"> <tr> <td>設定内容</td> <td>目標値 (令和元年度) (2019年度)</td> </tr> <tr> <td>知的財産権の権利数</td> <td>210件</td> </tr> </table>	設定内容	目標値 (令和元年度) (2019年度)	知的財産権の権利数	210件	<p>等の維持要否についても審査し、活用が見込まれない特許権等を整理するなどして知的財産権の適切な管理を行った。</p> <p>また、権利化に適さない活用が見込まれる技術についてもノウハウ化を検討するなど適切な管理に努めた。</p> <p>更に、各研究本部が開催する成果発表会や課題検討会に出席し、知的財産化が見込まれる技術について、知的財産の掘り起こしに取り組んだ。</p> <p>平成28年度に特許料の未納により特許権を失効させたことから、知的財産権の特許料等の納付状況を再確認したほか、特許管理データベースを導入するとともに、定期的に複数名による特許料の納付状況確認を行うなど、再発防止と失念による人為的過失を未然に防止するための取組を行った。</p> <p>平成30年度に判明した失効した育成者権に係る利用許諾料を平成23年度から誤徴収していたが、利用許諾先への誤徴収金の返還などの対応を実施するとともに、権利台帳と利用許諾料の納付状況を再確認した。</p> <p>また、複数名による確認を行うことなどを定めた作業マニュアル、作業チェックシートを整備し、再発防止の取組を行った。(No.12)</p> <p>・特許権等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出願中 件数</td> <td>41</td> <td>47</td> <td>48</td> <td>49</td> <td>46</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>うち 新規出願</td> <td>8</td> <td>11</td> <td>8</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>保有件数</td> <td>104</td> <td>109</td> <td>96</td> <td>94</td> <td>95</td> <td>498</td> </tr> <tr> <td>うち 新規登録</td> <td>14</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>8</td> <td>10</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>うち 放棄・ 権利消滅</td> <td>8</td> <td>18</td> <td>10</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table>		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	出願中 件数	41	47	48	49	46	231	うち 新規出願	8	11	8	9	8	44	保有件数	104	109	96	94	95	498	うち 新規登録	14	5	5	8	10	42	うち 放棄・ 権利消滅	8	18	10	9	8	53	<p>値「知的財産権の権利数」については、概ね達成し、知的財産の積極的な権利化を進めたが、第2期中期目標期間中に特許料の未納により特許権を失効させたことや、失効した育成者権に係る利用許諾料を誤徴収するなど、知的財産の不適正な管理があったため「b」評価とする。</p>	<p>に不適正な管理による特許権の失効などもあった。</p> <p>しかし、再発防止策を講じ管理体制の強化を図ったことや、知的財産の権利数及び実施許諾契約件数とも各年度で目標値を概ね達成したことから総合的に判断した。</p>	<p>しており、研究成果の道民への還元を推進するため、知的財産に係る支援団体等と連携して、積極的に活用を促進したことは評価できる。</p> <p>しかし、不適正な管理による特許権の失効や失効した育成者権に係る利用許諾料を誤徴収するなど知的財産の不適正な管理があったことから「2」評価とする。</p> <p>【主な課題、改善事項】 再発防止策を講じ管理体制の強化を図っているが、今後とも継続して取り組む必要がある。</p>
設定内容	目標値 (令和元年度) (2019年度)																																																		
知的財産権の権利数	210件																																																		
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																																													
出願中 件数	41	47	48	49	46	231																																													
うち 新規出願	8	11	8	9	8	44																																													
保有件数	104	109	96	94	95	498																																													
うち 新規登録	14	5	5	8	10	42																																													
うち 放棄・ 権利消滅	8	18	10	9	8	53																																													

中期目標	中期計画	北海道立総合研究機構				評価委員会																																																																													
		業務実績 (平成27年度～令和元年度)						中期計画 自己点検・評価		中期目標 自己点検・評価		中期目標 検証・意見・特記事項																																																																							
		<p>・品種</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出願件数</td> <td>15</td> <td>16</td> <td>12</td> <td>13</td> <td>17</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>うち 新規出願</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>登録件数</td> <td>110</td> <td>113</td> <td>120</td> <td>107</td> <td>107</td> <td>557</td> </tr> <tr> <td>うち 新規登録</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>8</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>うち 登録抹消 ・存続期 間満了</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>16</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> <p>・その他</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ノウハウ 指定され た技術数</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>・知的財産の管理実績値</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>知的財 産権の 権利数</td> <td>214</td> <td>222</td> <td>216</td> <td>201</td> <td>202</td> <td>1,055</td> </tr> </tbody> </table>							H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	出願件数	15	16	12	13	17	73	うち 新規出願	4	6	4	3	5	22	登録件数	110	113	120	107	107	557	うち 新規登録	2	4	8	3	1	18	うち 登録抹消 ・存続期 間満了	2	1	16	1	1	21		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	ノウハウ 指定され た技術数	1	1	2	3	3	10		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	知的財 産権の 権利数	214	222	216	201	202	1,055						
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																																																																													
出願件数	15	16	12	13	17	73																																																																													
うち 新規出願	4	6	4	3	5	22																																																																													
登録件数	110	113	120	107	107	557																																																																													
うち 新規登録	2	4	8	3	1	18																																																																													
うち 登録抹消 ・存続期 間満了	2	1	16	1	1	21																																																																													
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																																																																													
ノウハウ 指定され た技術数	1	1	2	3	3	10																																																																													
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																																																																													
知的財 産権の 権利数	214	222	216	201	202	1,055																																																																													
	(2) 知的財産の利活用促進	<p>知的財産については、研究成果の道民への一層の還元を推進するため、知的財産に係る支援団体等と連携して、企業等への情報提供や実施許諾に向けた活動を行うなど、積極的に利活用を促進す</p> <p>道総研が保有する特許権等の知的財産については、北海道知的所有権センターなど知的財産に係る支援団体等と連携して、道総研の開放特許情報の発信や企業訪問など道内企業等へ特許等の利用促進を図った。</p> <p>国や自治体、大学等が主催する技術普及イベント等を活用して、道総研が保有する知的財産につ</p>						点検・評価	a	点検・評価		検証																																																																							
		<p>知的財産については、研究成果の道民への一層の還元を推進するため、知的財産に係る支援団体等と連携して、企業等への情報提供や実施許諾に向けた活動を行うなど、積極的に利活用を促進す</p>						<p>○中期計画を十分に実施している</p> <p>◇評価理由 (No.13) 第2期中期計画で設定した目標値「知的財産権の実施許諾契約件数」については、各年度とも目標値を達成するとともに、知的財産の積</p>																																																																											

中期目標	中期計画	北海道立総合研究機構				評価委員会																																							
		業務実績（平成27年度～令和元年度）		中期計画 自己点検・評価		中期目標 自己点検・評価		中期目標 検証・意見・特記事項																																					
	<p>る。 また、植物の新品種については、道及び関係団体と連携し、利用許諾の促進を図る。</p> <p>知的財産の利活用については、次のとおり数値目標を設定する。</p> <table border="1"> <tr> <th>設定内容</th> <th>目標値 (令和元年度) (2019年度)</th> </tr> <tr> <td>知的財産権 の実施許諾 契約件数</td> <td>360件</td> </tr> </table>	設定内容	目標値 (令和元年度) (2019年度)	知的財産権 の実施許諾 契約件数	360件	<p>いて、発明者による応用例の提案などPRを行い、企業等との積極的なマッチング活動を行った。</p> <p>また、出願公表された植物の新品種について、道及び関係団体と連携して利用促進を図った。 (No. 13)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特許等 の実施 許諾件数</td> <td>84</td> <td>87</td> <td>87</td> <td>83</td> <td>91</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>登録品 種等 の 利用許 諾件数</td> <td>290</td> <td>287</td> <td>300</td> <td>296</td> <td>307</td> <td>1,480</td> </tr> </tbody> </table> <p>・知的財産の利活用実績値</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>知的財 産権の 実施許 諾契約 件数</td> <td>374</td> <td>374</td> <td>387</td> <td>379</td> <td>398</td> <td>1,912</td> </tr> </tbody> </table>		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	特許等 の実施 許諾件数	84	87	87	83	91	432	登録品 種等 の 利用許 諾件数	290	287	300	296	307	1,480		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	知的財 産権の 実施許 諾契約 件数	374	374	387	379	398	1,912	<p>極的な活用を進めた。</p>			
設定内容	目標値 (令和元年度) (2019年度)																																												
知的財産権 の実施許諾 契約件数	360件																																												
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																																							
特許等 の実施 許諾件数	84	87	87	83	91	432																																							
登録品 種等 の 利用許 諾件数	290	287	300	296	307	1,480																																							
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																																							
知的財 産権の 実施許 諾契約 件数	374	374	387	379	398	1,912																																							
<p>3 総合的な技術支援の推進 企業等の技術開発や製品開発等を総合的に支援するとともに、地域産業の担い手の育成に取り組む。</p> <p>取組に当たっては、研究成果や知見をより幅広く普及し、活用を促進する機会として、また、地域や企業等のニーズを研究内容に反映させる機会として、技術支援を一層効果的に進める。</p>	<p>3 総合的な技術支援</p>																																												
<p>(1) 技術相談及び技術指導等の実施</p> <p>地域や企業等に対して、分野横断的な連携や外部との連携</p>	<p>(1) 技術相談、技術指導等の実施</p> <p>地域や企業等が抱える技術的な課題を解決するとと</p>	<p>技術相談、技術指導を通して、道民や企業等からの相談や技術的課題に対応し、一部の相談は、</p>	<p>点検・評価</p> <p>a</p> <p>○中期計画を十分に実施している</p>	<p>点検・評価</p> <p>3</p> <p>○中期目標を十分に実施している</p>	<p>検証</p> <p>3</p> <p>○中期目標を十分に実施している</p>																																								

中期目標	中期計画	北海道立総合研究機構						評価委員会	
		業務実績 (平成27年度～令和元年度)						中期計画 自己点検・評価	中期目標 自己点検・評価
<p>を図るなどして、幅広い観点から技術的な相談や指導を行う。また、利用の一層の拡大に向けて情報発信等に取り組むとともに、利用者の要望に応じた機動的なサービスの提供を行う。この項目については、数値目標を設定して取り組む。</p>	<p>もに、研究成果の活用促進や研究ニーズを把握する機会として、これまでの研究成果や知見等を用いて、技術相談、技術指導、講師等派遣・依頼執筆、技術審査、技術開発派遣指導を実施する。</p> <p>また、ホームページ等により技術支援制度の利用方法や活用事例など分かりやすく説明するとともに、総合相談窓口において複雑化・多様化する相談に対して迅速かつ的確に対応することにより、利活用の促進を図る。</p> <p>技術相談、技術指導については、次のとおり数値目標を設定する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">設定内容</th> <th style="width: 50%;">目標値 (令和元年度) (2019年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術相談、 技術指導の 実施件数</td> <td style="text-align: center;">13,000 件</td> </tr> </tbody> </table>	設定内容	目標値 (令和元年度) (2019年度)	技術相談、 技術指導の 実施件数	13,000 件	<p>共同研究の実施に繋がった。</p> <p>各種技術審査のほか、発表会・講演会・セミナーへの講師派遣や委員会の委員等に就任して必要な助言を行うとともに、刊行物や業界誌・専門誌等への原稿執筆を行った。</p> <p>また、利用者増加に向けて、ホームページやメールマガジン、パンフレット配布など様々な手法、機会を活用し、制度のPR活動に取り組んだ。(No.14)</p>	<p>◇評価理由 (No.14)</p> <p>技術相談や技術指導の一部は、共同研究の実施や新商品の開発に繋がった。</p> <p>また、発表会・講演会・セミナーへの講師派遣、ホームページやパンフレット配布による制度の周知、研究成果発表会や市町村等への訪問によるPRなど情報発信に取り組んだ。</p>	<p>◇評価理由 (No.14)</p> <p>技術相談や技術指導の一部は、共同研究の実施や新商品の開発に繋がった。</p> <p>また、発表会・講演会・セミナーへの講師派遣、ホームページやパンフレット配布による制度の周知、研究成果発表会や市町村等への訪問によるPRなど情報発信に取り組んだ。</p>	<p>中期目標 検証・意見・特記事項</p>
		設定内容	目標値 (令和元年度) (2019年度)						
		技術相談、 技術指導の 実施件数	13,000 件						
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	
		技術相談 件数	8,109	8,955	8,836	9,306	10,239	45,445	
		うち 総合相 談窓口	152	226	228	246	386	1,238	
		技術指導 件数	2,135	2,185	2,223	1,480	1,571	9,594	
		うち 複数分野 研究員	0	2	0	40	4	46	
		講師等 派遣・ 依頼執筆	1,782	1,476	1,369	1,246	1,393	7,266	
		うち 複数分野 研究員	150	0	0	1	5	156	
		課題対応型 支援	2	18	16	18	25	79	
		技術審査	1,311	1,735	965	1,664	1,576	7,251	
		技術開発 派遣指導	41	28	26	26	26	147	
上記 派遣指導 派遣日数	427	273	219	257	228	1,404			

中期目標	中期計画	北海道立総合研究機構					評価委員会																
		業務実績 (平成27年度～令和元年度)					中期計画 自己点検・評価	中期目標 自己点検・評価	中期目標 検証・意見・特記事項														
		・技術相談、技術指導の実績値 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術相談、 技術指導の 実施件数</td> <td>12,026</td> <td>12,616</td> <td>12,428</td> <td>12,032</td> <td>13,203</td> <td>62,305</td> </tr> </tbody> </table>						H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	技術相談、 技術指導の 実施件数	12,026	12,616	12,428	12,032	13,203	62,305			
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																	
技術相談、 技術指導の 実施件数	12,026	12,616	12,428	12,032	13,203	62,305																	
(2) 依頼試験等の実施及び設備等の提供 企業等からの依頼により、試験、分析、測定等を迅速かつ的確に実施するとともに、試験機器等の設備及び施設を開放し、企業等の研究開発に必要な支援を行う。 また、利用の一層の拡大に向けて情報発信等に取り組むとともに、利便性の向上を図る。この項目については、数値目標を設定して取り組む。	(2) 依頼試験、設備使用等の実施 企業等の研究開発を支援するとともに、研究成果の活用促進や研究ニーズを把握する機会として、依頼試験、設備使用、インキュベーション施設の貸与を実施する。 実施に当たっては、利用者のニーズを踏まえて柔軟な対応を図るとともに、利用者の意見を把握し、利便性の向上に取り組む。 また、ホームページ等により技術支援制度の利用方法や使用できる設備などについて分かりやすく説明し、利活用の促進を図る。 依頼試験については、次のとおり数値目標を設定する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>設定内容</th> <th>目標値 (令和元年度) (2019年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>依頼試験の実施件数</td> <td>4,580件</td> </tr> </tbody> </table> 設備使用については、次のとおり数値目標を設定する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>設定内容</th> <th>目標値 (令和元年度) (2019年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設備使用の件数</td> <td>1,160件</td> </tr> </tbody> </table>	設定内容	目標値 (令和元年度) (2019年度)	依頼試験の実施件数	4,580件	設定内容	目標値 (令和元年度) (2019年度)	設備使用の件数	1,160件	企業等からの依頼に応じて、試験、分析、測定や調査等を行う依頼試験や道総研が所有する各種測定機器や試験機器等を貸与し、企業等の技術開発及び研究開発を支援した。 また、ホームページやパンフレット、メールマガジンのほか、企業訪問、研修会・講習会など様々な機会を活用した積極的なPRにより、依頼試験及び設備使用の利用者増加に向けた取組を行った。 しかし、建築研究本部が発行した依頼試験成績書の記載内容に転記ミスによる誤りが発覚したことから、各研究本部において過去5年間の依頼試験成績書の点検・確認作業を実施した結果、産業技術研究本部でも転記ミスが半明した。そのため、チェック体制の強化や試験データの取扱いの明確化など再発防止策を取りまとめ、各研究本部あてに周知するなど、再発防止に取り組んだ。(No.15)	点検・評価 b	点検・評価 2	検証 2	○中期計画を十分には実施していない ◇評価理由 (No.15) 依頼試験及び設備使用の利用者増加に向け、パンフレットの配布や企業訪問、研修会・講習会、メールマガジン等を活用し積極的にPRを行うとともに、ホームページの見直しなど利用者の利便性の向上を図った。 しかし、依頼試験成績書の記載内容に転記ミスによる誤りが発覚し、適切に依頼試験を実施できなかったことから「b」評価とする。 なお、各研究本部においてチェック体制の強化や試験データの取扱いの明確化など再発防止に取り組んだ。	○中期目標を十分には実施していない ◇評価理由 (No.15～16) 依頼試験及び設備使用の利用者増加に向け、パンフレットの配布や企業訪問、研修会・講習会、メールマガジン等を活用し積極的にPRを行うとともに、ホームページの見直しなど利用者の利便性の向上を図った。 しかし、依頼試験成績書の記載内容に転記ミスによる誤りが発覚し、適切に依頼試験を実施できなかったことから「2」評価とする。 なお、各研究本部においてチェック体制の強化や試験データの取扱いの明確化など再発防止に取り組んだ。	○中期目標を十分には実施していない 依頼試験、設備使用の利用者増加に向け、パンフレットの配布や企業訪問、研修会・講習会、メールマガジン等において積極的にPRを行うとともに、ホームページの見直しなど利用者の利便性の向上を図ったことは評価できる。 しかし、依頼試験の実施件数が目標値に達していないことに加えて、依頼試験成績書の記載内容に転記ミスによる誤りが発覚し、依頼試験を適切に実施できなかったことから「2」評価とする。 【主な課題、改善事項】 各研究本部においてチェック体制の強化や試験データの取扱いの明確化などに取り組んでいるが、今後とも継続して取り組む必要がある。							
設定内容	目標値 (令和元年度) (2019年度)																						
依頼試験の実施件数	4,580件																						
設定内容	目標値 (令和元年度) (2019年度)																						
設備使用の件数	1,160件																						

中期目標	中期計画	北海道立総合研究機構				評価委員会																													
		業務実績 (平成27年度～令和元年度)		中期計画 自己点検・評価	中期目標 自己点検・評価	中期目標 検証・意見・特記事項																													
		・インキュベーション施設 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸与 日数</td> <td>1,311</td> <td>1,369</td> <td>1,126</td> <td>1,550</td> <td>1,402</td> <td>6,758</td> </tr> <tr> <td>利用 企業数</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	貸与 日数	1,311	1,369	1,126	1,550	1,402	6,758	利用 企業数	4	4	4	5	5	22											
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																													
貸与 日数	1,311	1,369	1,126	1,550	1,402	6,758																													
利用 企業数	4	4	4	5	5	22																													
	(3) 建築性能評価、構造計算 適合性判定の実施 建築基準法に基づき、構造 方法等の認定に必要な性能 評価及び構造計算適合性判 定を実施する。	企業等からの依頼により建築基準法に基づく 建築性能評価及び構造計算適合性判定を実施し ているが、構造計算適合性判定業務については、 これまで札幌のみで実施していたが、旭川でも実 施することで、道北・道東地域の相談対応や技術 支援の利便性向上を図った。(No.16)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築性 能評価</td> <td>18</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>試験体 の製作</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>構造計 算適合 性判定</td> <td>114</td> <td>141</td> <td>124</td> <td>119</td> <td>99</td> <td>597</td> </tr> </tbody> </table>		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	建築性 能評価	18	9	8	4	5	44	試験体 の製作	6	3	3	1	3	16	構造計 算適合 性判定	114	141	124	119	99	597	点検・評価 a	点検・評価 a	検証 a	点検・評価 a
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																													
建築性 能評価	18	9	8	4	5	44																													
試験体 の製作	6	3	3	1	3	16																													
構造計 算適合 性判定	114	141	124	119	99	597																													
		○中期計画を十分に実施している ◇評価理由 (No.16) 構造計算適合性判定の実施件数 は全国的に判定対象件数が減少し、 依頼件数は年々減少傾向にあるが、 本申請における判定日数の縮減と 申請者の手続きの合理化や依頼者 の事務手続きの意向を考慮し通知 書を交付するなど利用者の利便性 向上を図った。																																	
(3) 地域産業の担い手の育成	(4) 担い手の育成支援	企業等の技術者や地域産 業の担い手、大学等の学生の 育成を支援するため、研修 会・講習会の開催や研修者等 の受け入れを行い、研究成果や 知見、技術の普及を図る。	各試験場等において、企業等の技術者や地域産 業の担い手を対象とした研修会・講習会を開催 し、研究成果や知見、必要な技術の普及を図った ほか、研修者を受け入れ必要な技術や知見等の指導 を行った。 また、大学等の学生を受け入れ、実習や研修を通 じた就業体験を実施するなど、必要な技術や知見 等の指導を行った。 更に、平成29年度から市町村職員を対象にした これからのまちづくり戦略を考える研修会「道 総研まちづくり塾」を毎年開催した。(No.17)	点検・評価 a	点検・評価 3	検証 3																													
		○中期計画を十分に実施している ◇評価理由 (No.17) 外部講師の招へいや演習を取り 入れた研修会、最新の技術を紹介す る技術講習会を開催するとともに、 研修生の受け入れを実施するなど、担 い手の育成支援に係る取組を行っ た。																																	
		○中期目標を十分に実施している ◇評価理由 (No.17) 外部講師の招へいや演習を取り 入れた研修会、最新の技術を紹介す る技術講習会を開催するとともに、 研修生の受け入れを実施するなど、担 い手の育成支援に係る取組を行っ た。																																	

中期目標	中期計画	北海道立総合研究機構					評価委員会																																																							
		業務実績 (平成27年度～令和元年度)						中期計画 自己点検・評価		中期目標 自己点検・評価		中期目標 検証・意見・特記事項																																																		
		<p>・研修会・講習会等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催件数</td> <td>115</td> <td>143</td> <td>133</td> <td>126</td> <td>127</td> <td>644</td> </tr> <tr> <td>延べ 参加者数</td> <td>4,538</td> <td>5,998</td> <td>4,090</td> <td>4,351</td> <td>3,335</td> <td>22,312</td> </tr> </tbody> </table> <p>・受入研修者</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延べ 受入人数</td> <td>831</td> <td>587</td> <td>502</td> <td>524</td> <td>579</td> <td>3,023</td> </tr> <tr> <td>うち 企業等 技術者等</td> <td>191</td> <td>147</td> <td>45</td> <td>155</td> <td>187</td> <td>725</td> </tr> <tr> <td>うち 大学等 の学生</td> <td>335</td> <td>264</td> <td>336</td> <td>45</td> <td>199</td> <td>1,179</td> </tr> </tbody> </table>							H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	開催件数	115	143	133	126	127	644	延べ 参加者数	4,538	5,998	4,090	4,351	3,335	22,312		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	延べ 受入人数	831	587	502	524	579	3,023	うち 企業等 技術者等	191	147	45	155	187	725	うち 大学等 の学生	335	264	336	45	199	1,179						
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																																																								
開催件数	115	143	133	126	127	644																																																								
延べ 参加者数	4,538	5,998	4,090	4,351	3,335	22,312																																																								
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																																																								
延べ 受入人数	831	587	502	524	579	3,023																																																								
うち 企業等 技術者等	191	147	45	155	187	725																																																								
うち 大学等 の学生	335	264	336	45	199	1,179																																																								
4 連携の充実強化	4 連携の推進						点検・評価	3	検証	3																																																				
	(1) 外部機関との連携		点検・評価	a	点検・評価		点検・評価		検証																																																					
<p>研究ニーズの把握や研究の推進、研究成果の幅広い普及等を的確に行うため、産業界、大学等の研究・教育機関、国、道及び市町村の行政機関、金融機関等との連携を一層強化する。</p> <p>取組を進めるに当たっては、北大北キャンパス隣に法人が有する北海道総合研究プラザをこれらの機関との連携交流の場として効果的に活用するとともに、地域での連携交流の機会を一層充実する。</p> <p>この項目については、数値目標を設定して取り組む。</p>	<p>企業や地域からの様々な相談や課題の解決に応えるため、連携協定や連携コーディネーター等を活用して、連携基盤の構築を図り、大学、他の研究機関、関係団体、金融機関等の多様な外部機関と連携し、研究・普及・技術支援・人材交流等の事業を北海道総合研究プラザを効果的に活用して推進するとともに、各地域においても研修会の開催や意見交換の場を設けるなど連携交流に取り組む。</p>	<p>連携協定や連携コーディネーターのネットワークを活用して、共同研究の実施、技術支援、研究交流会の開催、展示会、セミナーの開催等イベントへの相互協力や人材交流等を行った。北海道総合研究プラザ等を連携拠点として活用した研究会・講習会等を開催し、成果の普及や技術交流に取り組んだ。</p> <p>また、市町村や商工会議所、金融機関等を訪問して道総研のPRや意見交換を行うとともに、「道総研地域セミナー」等を開催し、地域での研究成果の普及、住民への情報提供に取り組んだ。(No.18)</p>	<p>○中期計画を十分に実施している</p> <p>◇評価理由 (No.18)</p> <p>連携協定や連携コーディネーターのネットワークを活用して、共同研究の実施、技術支援、研究交流会の開催、展示会、セミナーの開催等イベントへの相互協力や人材交流等を行ったほか、北海道総合研究プラザ等を活用した研究会及び講習会等の開催、地域での交流活動を行った。</p>	<p>○中期目標を十分に実施している</p> <p>◇評価理由 (No.18～19)</p> <p>連携協定や連携コーディネーターのネットワークを活用して、共同研究の実施、技術支援、研究交流会の開催、展示会、セミナーの開催等イベントへの相互協力や人材交流等を行ったほか、行政機関との連携、北海道総合研究プラザ等を活用した研究会及び講習会等の開催、地域での交流活動を行った。</p>	<p>○中期目標を十分に実施している</p>																																																									

中期目標	中期計画	北海道立総合研究機構						評価委員会						
		業務実績 (平成27年度～令和元年度)						中期計画 自己点検・評価	中期目標 自己点検・評価	中期目標 検証・意見・特記事項				
	<p>連携の推進については、次のとおり数値目標を設定する。</p> <table border="1"> <tr> <td>設定内容</td> <td>目標値 (令和元年度 (2019年度))</td> </tr> <tr> <td>連携協定締結先との事業の実施件数</td> <td>820件</td> </tr> </table>	設定内容	目標値 (令和元年度 (2019年度))	連携協定締結先との事業の実施件数	820件		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計		
設定内容	目標値 (令和元年度 (2019年度))													
連携協定締結先との事業の実施件数	820件													
		連携協定等の締結件数 (累積)	32	35	38	38	44	187						
		うち事業を伴う協定	31	33	37	34	38	173						
		新規締結件数	4	3	3	0	4	14						
		連携コーディネーター委嘱	6	6	6	6	6	30						
		連携基盤を活用して実施した研究	104	139	155	198	206	802						
		連携基盤を活用して実施した普及活動	79	81	85	98	133	476						
		連携基盤を活用して実施した技術支援	645	867	993	1,130	1,297	4,932						
		連携基盤を活用して実施した人材交流	92	133	101	126	120	572						
		連携基盤を活用して実施したその他事	124	177	150	206	214	871						

中期目標	中期計画	北海道立総合研究機構				評価委員会																													
		業務実績 (平成27年度～令和元年度)		中期計画 自己点検・評価		中期目標 自己点検・評価		中期目標 検証・意見・特記事項																											
		・連携の推進の実績値 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連携協 定締結 先との 事業の 実施件数</td> <td>1,044</td> <td>1,397</td> <td>1,484</td> <td>1,758</td> <td>1,970</td> <td>7,653</td> </tr> </tbody> </table>			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	連携協 定締結 先との 事業の 実施件数	1,044	1,397	1,484	1,758	1,970	7,653																		
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																													
連携協 定締結 先との 事業の 実施件数	1,044	1,397	1,484	1,758	1,970	7,653																													
	(2) 行政機関との連携	<p>道の施策に対応した研究等を推進するとともに、研究成果を施策へ反映するため、道の関係部等と情報交換、意見交換等を緊密に行い、情報の共有化を図る。</p> <p>また、国の施策に対応した研究等の推進や市町村の行政課題に対応した研究・技術支援を行うため、国の関係機関や総合振興局・振興局、市町村等とも情報交換、意見交換等を緊密に行い情報の共有化を図る。</p>		<p>道の意見交換や連絡会議を開催し、道の施策や研究成果等に関する情報の共有化を図ったほか、各研究本部と道関係部の連絡会議を設置し、情報共有と協力体制の構築等により、研究ニーズの新たな研究への反映と研究成果の道施策への反映を図った。</p> <p>また、国の関係機関や市町村と連絡会議や意見交換等を実施し、外部資金研究の情報共有や研究ニーズの把握、研究成果の普及を図った。(No. 19)</p>		<p>点検・評価</p> <p>a</p>	<p>点検・評価</p>	<p>検証</p>																											
		<p>道の関係各部や国の関係機関、市町村と連絡会議や意見交換等を行い、情報の共有化を図るとともに、収集した研究ニーズを新規課題等へ反映した。</p>		<p>○中期計画を十分に実施している</p> <p>◇評価理由 (No. 19)</p>																															
		<p>・道関係部等との連絡会議等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催件数</td> <td>531</td> <td>571</td> <td>557</td> <td>511</td> <td>551</td> <td>2,721</td> </tr> <tr> <td>道からの研究ニーズ把握</td> <td>268</td> <td>225</td> <td>298</td> <td>248</td> <td>309</td> <td>1,348</td> </tr> <tr> <td>うち対応したニーズ</td> <td>208</td> <td>174</td> <td>275</td> <td>247</td> <td>307</td> <td>1,211</td> </tr> </tbody> </table>			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	開催件数	531	571	557	511	551	2,721	道からの研究ニーズ把握	268	225	298	248	309	1,348	うち対応したニーズ	208	174	275	247	307	1,211				
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																													
開催件数	531	571	557	511	551	2,721																													
道からの研究ニーズ把握	268	225	298	248	309	1,348																													
うち対応したニーズ	208	174	275	247	307	1,211																													
		<p>・普及組織との連絡会議等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催件数</td> <td>278</td> <td>255</td> <td>230</td> <td>200</td> <td>199</td> <td>1,162</td> </tr> </tbody> </table>			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	開催件数	278	255	230	200	199	1,162																		
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																													
開催件数	278	255	230	200	199	1,162																													

中期目標	中期計画	北海道立総合研究機構					評価委員会																															
		業務実績 (平成27年度～令和元年度)						中期計画 自己点検・評価	中期目標 自己点検・評価	中期目標 検証・意見・特記事項																												
		・市町村との意見交換等 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催件数</td> <td>216</td> <td>283</td> <td>392</td> <td>460</td> <td>464</td> <td>1,815</td> </tr> <tr> <td>市町村からの研究ニーズ把握</td> <td>75</td> <td>75</td> <td>197</td> <td>101</td> <td>43</td> <td>491</td> </tr> <tr> <td>うち対応したニーズ</td> <td>64</td> <td>49</td> <td>137</td> <td>97</td> <td>40</td> <td>387</td> </tr> </tbody> </table>							H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	開催件数	216	283	392	460	464	1,815	市町村からの研究ニーズ把握	75	75	197	101	43	491	うち対応したニーズ	64	49	137	97	40	387			
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																																
開催件数	216	283	392	460	464	1,815																																
市町村からの研究ニーズ把握	75	75	197	101	43	491																																
うち対応したニーズ	64	49	137	97	40	387																																
5 広報機能の強化	5 広報機能の強化	<p>報道機関への積極的な情報提供を含め、多様な手段を用いて分かりやすい広報を行い、法人の活動に関する情報を広く道民に伝えるとともに、研究成果や知見を幅広く普及し、一層活用が図られるよう、戦略的に広報活動を展開する。</p> <p>取組を進めるに当たっては、広報活動を、研究成果の普及のほか、研究ニーズの把握にも活用するなど、道民や企業等との双方向のコミュニケーションに留意する。</p> <p>この項目については、数値目標を設定して取り組む。</p> <p>研究活動に対する道民の要望等を把握し、得られた成果の道民への還元と利用を促進するため、報道機関への情報提供はもとより、刊行物や電子媒体、イベント等を利用して、研究・普及・技術支援等の活動に関する情報を広く分かりやすく道民に伝える。</p> <p>また、企業等の新たな利用の発掘に当たり、特定のターゲットに重点を置くなど、戦略的な広報活動を展開する。</p> <p>なお、取組を進めるに当たっては、研究成果の普及のみならず、道民や企業との双方向コミュニケーションなどにより、ニーズの把握に取り組む。</p> <p>報道機関への個別訪問や記者レクチャーを実施し、研究内容や成果のPRを行ったほか、ホームページと併せ、フェイスブックやメールマガジンなどの電子媒体を活用し、積極的な情報発信に取り組んだ。</p> <p>また、ホームページで提供される情報や機能を誰もが支障なく利用できるようなウェブアクセシビリティの取組を開始し、利便性の向上を図っている。</p> <p>道内に事業所がある企業や団体等を訪問し、研究成果や技術支援制度の紹介を行うとともに、意見交換を行いニーズの把握に取り組んだほか、地域企業等を対象とした「道総研地域セミナー」を各地域にある団体との連携により開催し、道総研の活動紹介や研究成果の発表などを行った。</p> <p>(No. 20)</p>						点検・評価	a	点検・評価	3	検証	3																									
		<p>報道機関への個別訪問や記者レクチャーを実施し、研究内容や成果のPRを行ったほか、ホームページと併せ、フェイスブックやメールマガジンなどの電子媒体を活用し、積極的な情報発信に取り組んだ。</p> <p>また、ホームページで提供される情報や機能を誰もが支障なく利用できるようなウェブアクセシビリティの取組を開始し、利便性の向上を図っている。</p> <p>道内に事業所がある企業や団体等を訪問し、研究成果や技術支援制度の紹介を行うとともに、意見交換を行いニーズの把握に取り組んだほか、地域企業等を対象とした「道総研地域セミナー」を各地域にある団体との連携により開催し、道総研の活動紹介や研究成果の発表などを行った。</p> <p>(No. 20)</p>						○中期計画を十分に実施している	◇評価理由 (No. 20) ホームページやメールマガジンなどの電子媒体を活用した情報発信、地域でのセミナーや企業訪問を積極的に行い、研究・普及・技術支援等の広報活動を広く行った。	○中期目標を十分に実施している	◇評価理由 (No. 20) ホームページやメールマガジンなどの電子媒体を活用した情報発信、地域でのセミナーや企業訪問を積極的に行い、研究・普及・技術支援等の広報活動を広く行った。	○中期目標を十分に実施している																										

中期目標	中期計画	北海道立総合研究機構						評価委員会						
		業務実績 (平成27年度～令和元年度)						中期計画 自己点検・評価	中期目標 自己点検・評価	中期目標 検証・意見・特記事項				
	広報活動については、次のとおり数値目標を設定する。 <table border="1"> <tr> <td>設定内容</td> <td>目標値 (令和元年度) (2019年度)</td> </tr> <tr> <td>情報発信の回数</td> <td>1,230件</td> </tr> </table>	設定内容	目標値 (令和元年度) (2019年度)	情報発信の回数	1,230件		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計		
設定内容	目標値 (令和元年度) (2019年度)													
情報発信の回数	1,230件													
		研究報告書の発行種類	28	25	27	40	33	153						
		技術資料等発行種類	27	44	26	22	30	149						
		その他紙媒体	34	34	40	61	75	244						
		ホームページ発信・更新	1,212	1,187	1,137	1,206	1,237	5,979						
		メールマガジン発信	64	49	58	59	64	294						
		フェイスブック発信	117	254	223	186	170	950						
		その他電子媒体	73	84	13	18	19	207						
		プレスリリース・定例報道懇談会	62	60	86	86	55	349						
		展示会等への出展	114	108	106	102	96	526						
		企業等への訪問件数	917	1,101	1,135	1,101	1,092	5,346						
		道民向けイベント開催	43	37	40	48	38	206						
		道民向けイベント延べ参加者数	11,731	11,812	12,485	12,427	12,722	61,177						
		うち公開デー等開催	18	17	21	19	18	93						
		うち公開デー等延べ参加者数	4,759	5,736	5,634	5,855	5,495	27,479						

中期目標	中期計画	北海道立総合研究機構				評価委員会																
		業務実績 (平成27年度～令和元年度)		中期計画 自己点検・評価		中期目標 自己点検・評価		中期目標 検証・意見・特記事項														
		・広報活動実績値 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報 発信 の回数</td> <td>1,617</td> <td>1,737</td> <td>1,610</td> <td>1,678</td> <td>1,683</td> <td>8,325</td> </tr> </tbody> </table>			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	情報 発信 の回数	1,617	1,737	1,610	1,678	1,683	8,325					
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																
情報 発信 の回数	1,617	1,737	1,610	1,678	1,683	8,325																
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置							意見	iv													
								○中期目標の達成状況が良好である														
1 業務運営の基本的事項	1 業務運営の基本的事項							点検・評価	a													
<p>設立の目的や中期目標の達成に向け、選択と集中の観点に立って、社会経済情勢の変化に対応した研究の重点化等を図り、予算や人員配置の弾力的な運用による戦略的な資源配分を行うなど、効果的・効率的な業務運営を行う。</p>	<p>効果的、効率的な業務運営を展開するため、予算や人員等の資源配分の見直しを不断に行う。 特に、重点領域の推進に資する研究課題等に対しては、資源の重点的な配分を図り、限られた資源の戦略的な運用を行う。 また、研究の推進状況にあわせ、資源の弾力的な配分を行う。</p>	<p>限られた研究資源をより効果的、効率的な活用を基本的な考え方として「予算編成方針」を策定し、予算編成を行ったほか、外部環境の変化に柔軟に対応できる研究体制の構築や、限られた人員の効果的な配置、業務の効率的な運営などを図るため、「組織機構改正等に当たっての基本的視点」を策定し、各研究本部の要望等を踏まえ、必要な人員の配分を行った。 更に、人材の積極的登用や能力の有効活用、限られた人員の効果的な配置等により、組織の活性化を図り、研究、技術支援等業務の推進に向け、効果的、効率的な執行体制を確立することを目的として「人事異動方針」を策定の上、人事異動を実施した。(No.21)</p>	<p>○中期計画を十分に実施している</p> <p>◇評価理由 (No.21) 効果的、効率的な業務運営を図る観点から、各研究本部の要望等を踏まえた必要な予算や人員等の資源を配分したほか、時代の変化に適時・的確に対応するため、第3期中期計画を視野に入れた体制の見直しを行った。</p>	<p>○中期目標を十分に実施している</p> <p>◇評価理由 (No.21) 効果的、効率的な業務運営を図る観点から、各研究本部の要望等を踏まえた必要な予算や人員等の資源を配分したほか、時代の変化に適時・的確に対応するため、第3期中期計画を視野に入れた体制の見直しを行った。</p>	点検・評価	3	検証	3														
								○中期目標を十分に実施している														

中期目標	中期計画	北海道立総合研究機構					評価委員会	
		業務実績 (平成27年度～令和元年度)					中期計画 自己点検・評価	中期目標 自己点検・評価
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	
		本部	50.0	50.0	50.5	52.0	52.0	
		農業 研究本部	417.5	413.5	409.0	414.5	415.0	
		水産 研究本部	223.5	223.5	222.5	221.5	224.0	
		森林 研究本部	146.5	146.5	143.5	144.5	140.0	
		産業技術 研究本部	131.0	128.5	128.5	128.0	204.0	
		環境・地質 研究本部	71.0	69.0	70.0	67.5	—	
		建築 研究本部	51.0	48.0	46.0	48.5	48.5	
		合計	1,090.5	1,079.5	1,070.0	1,076.5	1,083.5	
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計
		研究展 開方向 に定め る研究 課題数	33	33	35	36	37	174
		研究展 開方向 に定め る研究 資源投 入人数	464	418	421	422	444	2,169
		研究展 開方向 に定め る研究 資源投 入金額	231,705	221,159	286,696	271,601	255,794	1,266,955

中期目標	中期計画	北海道立総合研究機構				評価委員会		
		業務実績（平成27年度～令和元年度）	中期計画 自己点検・評価		中期目標 自己点検・評価		中期目標 検証・意見・特記事項	
2 組織体制の改善	2 組織体制の改善	<p>「組織体制の見直し方針」等に基づき、高度で幅広い研究ニーズや課題に対応するため、研究体制や業務の執行体制の強化等が図られるよう組織体制の見直しを行った。（No. 22）</p>	点検・評価	a	点検・評価	3	検証	3
道の施策や社会情勢の変化を踏まえ、業務の実施状況、拠点の在り方等を的確に検討し、効果的・効率的な運営を行う観点から、中長期的な視点に立って、組織の見直しを行う。	効果的・効率的な組織運営を展開するため、中長期的な視点に立って、組織機構の見直しを図る。		○中期計画を十分に実施している	◇評価理由（No. 22） 効果的・効率的な組織運営を展開するため、「研究開発の基本構想」等に基づき中長期的な視点に立ち、関係研究本部及び試験場等の再編を進めるなど、組織体制の見直しに関して適切に取り組んだ。	○中期目標を十分に実施している	◇評価理由（No. 22） 効果的・効率的な組織運営を展開するため、「研究開発の基本構想」等に基づき中長期的な視点に立ち、関係研究本部及び試験場等の再編を進めるなど、組織体制の見直しに関して適切に取り組んだ。	○中期目標を十分に実施している	
3 業務の適切な見直し	3 業務の適切な見直し							
(1) 事務処理の改善	(1) 事務処理の改善	<p>「事務改善に関するガイドライン」に基づく取組を徹底するとともに、試験場等から提案のあった事務の簡素化・効率化や事務的経費などの縮減に有効な取組をガイドラインに反映させ、更なる充実を図ったほか、事務処理手順等について、試験場等から改善提案を募り、その内容を検証した上で必要な見直しを行った。（No. 23）</p>	点検・評価	a	点検・評価	3	検証	3
業務内容を不断に見直し、事務処理の効率化を進める。	事務の簡素化・効率化を図るため、業務内容や事務処理手順の見直しに取り組む。		○中期計画を十分に実施している	◇評価理由（No. 23） 事務の簡素化・効率化を図るため、「事務改善に関するガイドライン」に基づいた取組を行うとともに、事務処理手順等に係る必要な見直しを行った。	○中期目標を十分に実施している	◇評価理由（No. 23） 事務の簡素化・効率化を図るため、「事務改善に関するガイドライン」に基づいた取組を行うとともに、事務処理手順等に係る必要な見直しを行った。	○中期目標を十分に実施している	
(2) 道民意見の把握及び業務運営の改善	(2) 道民や利用者からの意見把握と改善	<p>技術支援制度や共同研究、受託研究の利用者や各試験場等における研究成果発表会、公開デー、各種セミナーの参加者、市町村や関係団体を対象にアンケート調査を実施し、得られた意見や要望等を業務運営の改善に繋げた。 また、学識経験者や産業界等の外部有識者で構成する経営諮問会議を開催し、得られた助言を踏まえ、長期的な視点から業務運営の方向等について検討を行った。（No. 24）</p>	点検・評価	a	点検・評価	3	検証	3
法人の活動に関して、道民、市町村、関係団体等から幅広く意見を把握し、業務運営の改善に反映する。	道総研の活動について、道民、市町村、関係団体や利用者等の意見の把握に取り組むほか、道と連携して市町村、関係団体等との意見交換等に取り組む、業務運営の改善を図る。		○中期計画を十分に実施している	◇評価理由（No. 24） 道民や利用者を対象にアンケート調査を実施し、得られた意見や要望等を踏まえ、業務運営の改善を行った。 また、外部有識者で構成する経営諮問会議等で得られた助言を踏まえ、長期的な視点から業務運営の方向等について検討を行った。	○中期目標を十分に実施している	◇評価理由（No. 24） 道民や利用者を対象にアンケート調査を実施し、得られた意見や要望等を踏まえ、業務運営の改善を行った。 また、外部有識者で構成する経営諮問会議等で得られた助言を踏まえ、長期的な視点から業務運営の方向等について検討を行った。	○中期目標を十分に実施している	

中期目標	中期計画	北海道立総合研究機構					評価委員会																																																																															
		業務実績 (平成27年度～令和元年度)					中期計画 自己点検・評価	中期目標 自己点検・評価	中期目標 検証・意見・特記事項																																																																													
		<p>・道民意見把握調査</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回答数</td> <td>5,639</td> <td>6,053</td> <td>7,650</td> <td>6,414</td> <td>5,927</td> <td>31,683</td> </tr> <tr> <td>うち 業務の 改善意見</td> <td>103</td> <td>127</td> <td>339</td> <td>96</td> <td>69</td> <td>734</td> </tr> <tr> <td>うち 改善意見 に対する 対応件数</td> <td>70</td> <td>77</td> <td>84</td> <td>77</td> <td>56</td> <td>364</td> </tr> </tbody> </table> <p>・利用者意見把握調査</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回答数</td> <td>120</td> <td>161</td> <td>359</td> <td>270</td> <td>—</td> <td>910</td> </tr> <tr> <td>うち 業務の 改善意見</td> <td>10</td> <td>13</td> <td>10</td> <td>21</td> <td>—</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>うち 改善意見 に対する 対応件数</td> <td>10</td> <td>12</td> <td>10</td> <td>22</td> <td>—</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table> <p>・その他</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村との 意見交換等 の開催件数</td> <td>216</td> <td>263</td> <td>392</td> <td>460</td> <td>464</td> <td>1,815</td> </tr> <tr> <td>関係団体等との 意見交換等 の開催件数</td> <td>520</td> <td>536</td> <td>606</td> <td>609</td> <td>648</td> <td>2,919</td> </tr> </tbody> </table>						H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	回答数	5,639	6,053	7,650	6,414	5,927	31,683	うち 業務の 改善意見	103	127	339	96	69	734	うち 改善意見 に対する 対応件数	70	77	84	77	56	364		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	回答数	120	161	359	270	—	910	うち 業務の 改善意見	10	13	10	21	—	54	うち 改善意見 に対する 対応件数	10	12	10	22	—	54		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	市町村との 意見交換等 の開催件数	216	263	392	460	464	1,815	関係団体等との 意見交換等 の開催件数	520	536	606	609	648	2,919			
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																																																																																
回答数	5,639	6,053	7,650	6,414	5,927	31,683																																																																																
うち 業務の 改善意見	103	127	339	96	69	734																																																																																
うち 改善意見 に対する 対応件数	70	77	84	77	56	364																																																																																
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																																																																																
回答数	120	161	359	270	—	910																																																																																
うち 業務の 改善意見	10	13	10	21	—	54																																																																																
うち 改善意見 に対する 対応件数	10	12	10	22	—	54																																																																																
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																																																																																
市町村との 意見交換等 の開催件数	216	263	392	460	464	1,815																																																																																
関係団体等との 意見交換等 の開催件数	520	536	606	609	648	2,919																																																																																
4 人事の改善	4 人事の改善																																																																																					

中期目標	中期計画	北海道立総合研究機構				評価委員会																																																			
		業務実績 (平成27年度～令和元年度)	中期計画 自己点検・評価		中期目標 自己点検・評価		中期目標 検証・意見・特記事項																																																		
(1) 人事制度の改善及び職員 の能力の向上 柔軟な人事制度により職員 人事の活性化を進めるととも に、公正かつ適正な人事評価や 職員表彰の実施などにより職 員の意欲と能力の向上を図り、 研究の質を高める。	(1) 職員の意欲等の向上 職員の意欲と能力の向上 を図るため、自己申告等を通 じて、自らが担う役割への自 覚を促すとともに、職員の業 務実績や能力、適性等を把握 し人事配置や給与に反映さ せる。 また、顕著な功績等があつ た者に対して表彰を行い、そ の事績を周知する。	能力・実績に基づく人事管理を行うため、平成 29年度に人事評価制度及び勤務実績評価制度 の一本化を行うとともに適切な運用を行い、能力 及び業績の公正な評価を給与及び昇任に反映さ せた。 また、研究開発機能をより充実させるため、定 期人事異動に向けて「人事異動方針」を策定し、 適材適所の人材配置を行ったほか、平成30年度 に「研究職員の広域的な人事異動取扱要綱」を策 定し、研究本部をまたぐ広域的な人事異動を実施 した。 研究業績に係る職員表彰については、審査項目 を見直すことで上申の機会を広げ、知事表彰と理 事長表彰の2区分で実施するとともに、研究活動 において、顕著な功績を挙げた又は多大な貢献を 遂げた職員に対して表彰を行う「本部長表彰」を 平成30年度に創設した。(No.25) ・研究・発明発見 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>知事表 彰件数</td> <td>1組 10名</td> <td>1組 1名</td> <td>1組 9名</td> <td>1組 7名</td> <td>1組 7名</td> <td>5組 34名</td> </tr> <tr> <td>理事長 表彰件数</td> <td>2組 5名</td> <td>3組 3名</td> <td>1組 3名</td> <td>4組 13名</td> <td>3組 15名</td> <td>13組 39名</td> </tr> </tbody> </table> ・永年勤続 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>理事長 表彰件数</td> <td>28</td> <td>19</td> <td>22</td> <td>23</td> <td>30</td> <td>122</td> </tr> </tbody> </table> ・本部長表彰 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本部長 表彰件数</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>12</td> <td>4</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	知事表 彰件数	1組 10名	1組 1名	1組 9名	1組 7名	1組 7名	5組 34名	理事長 表彰件数	2組 5名	3組 3名	1組 3名	4組 13名	3組 15名	13組 39名		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	理事長 表彰件数	28	19	22	23	30	122		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	本部長 表彰件数	—	—	—	12	4	16	点検・評価	a	点検・評価	3	検証	3
				H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																																																
知事表 彰件数	1組 10名	1組 1名	1組 9名	1組 7名	1組 7名	5組 34名																																																			
理事長 表彰件数	2組 5名	3組 3名	1組 3名	4組 13名	3組 15名	13組 39名																																																			
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																																																			
理事長 表彰件数	28	19	22	23	30	122																																																			
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																																																			
本部長 表彰件数	—	—	—	12	4	16																																																			
			○中期計画を十分に実施している ◇評価理由 (No.25) 人事評価制度を適切に運用し、職 員の能力や適性等を把握の上、適材 適所の人員配置や給与へ反映させ るとともに、職員表彰制度を拡充さ せるなど、職員の意欲等の向上に適 切に取り組んだ。		○中期目標を十分に実施している ◇評価理由 (No.25) 人事評価制度を適切に運用し、職 員の能力や適性等を把握の上、適材 適所の人員配置や給与へ反映させ るとともに、職員表彰制度を拡充さ せるなど、職員の意欲等の向上に適 切に取り組んだ。	○中期目標を十分に実施している																																																			

中期目標	中期計画	北海道立総合研究機構				評価委員会																																																															
		業務実績（平成27年度～令和元年度）		中期計画 自己点検・評価		中期目標 自己点検・評価		中期目標 検証・意見・特記事項																																																													
(2) 人材の確保及び育成	(2) 人材の採用、育成	<p>優秀な人材の確保を図るため、募集開始時期及び試験実施時期を早めたほか、採用パンフレットの全国主要大学への送付や道人事業委員会のホームページに採用情報を掲載するなど周知方法の改善に努めた。</p> <p>また、平成30年度から東京に第1次試験会場を設置し、受験者の利便性向上を図り、予定採用人員に至らなかった区分については、年度内に再募集試験を実施した。</p> <p>研究職員の技術力の向上や道総研全体の研究機能の活性化を図るため、国内外の大学や研究機関等へ研究職員を派遣したほか、職員の技術力や資質等を向上させ、道総研全体の研究開発能力の向上を図るため「職員研究奨励事業」を実施した。（No. 26）</p> <p>・新規採用者</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究職員 採用試験 区分</td> <td>17</td> <td>18</td> <td>20</td> <td>16</td> <td>14</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>研究職員 採用者数</td> <td>15</td> <td>22</td> <td>29</td> <td>27</td> <td>24</td> <td>117</td> </tr> </tbody> </table> <p>・階層別研修</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>受講者数</td> <td>87</td> <td>114</td> <td>112</td> <td>110</td> <td>131</td> <td>554</td> </tr> </tbody> </table> <p>・研究開発能力向上研修</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>15</td> <td>26</td> <td>19</td> <td>14</td> <td>12</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>受講者数</td> <td>318</td> <td>583</td> <td>467</td> <td>320</td> <td>238</td> <td>1,926</td> </tr> </tbody> </table>			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	研究職員 採用試験 区分	17	18	20	16	14	85	研究職員 採用者数	15	22	29	27	24	117		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	開催回数	6	6	6	6	6	30	受講者数	87	114	112	110	131	554		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	開催回数	15	26	19	14	12	86	受講者数	318	583	467	320	238	1,926	<p>点検・評価</p> <p>a</p> <p>○中期計画を十分に実施している</p> <p>◇評価理由（No. 26） 今後の研究等の方向性や職員構成などを見据えて策定した「職員採用計画」及び各所属に求められる役割等の向上を図るため策定した「職員研修計画」等に基づき、人材の採用、育成に関して適切に取り組んだ。</p>	<p>点検・評価</p> <p>3</p> <p>○中期目標を十分に実施している</p> <p>◇評価理由（No. 26） 今後の研究等の方向性や職員構成などを見据えて策定した「職員採用計画」及び各所属に求められる役割等の向上を図るため策定した「職員研修計画」等に基づき、人材の採用、育成に関して適切に取り組んだ。</p>	<p>検証</p> <p>3</p> <p>○中期目標を十分に実施している</p> <p>【その他意見】 新規採用者が採用予定数に達していない職種について、優秀な人材の確保に向けて、なお一層取組を強化していくことが望ましい。</p>
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																																																															
研究職員 採用試験 区分	17	18	20	16	14	85																																																															
研究職員 採用者数	15	22	29	27	24	117																																																															
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																																																															
開催回数	6	6	6	6	6	30																																																															
受講者数	87	114	112	110	131	554																																																															
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																																																															
開催回数	15	26	19	14	12	86																																																															
受講者数	318	583	467	320	238	1,926																																																															

中期目標	中期計画	北海道立総合研究機構					評価委員会																																																																																																											
		業務実績 (平成27年度～令和元年度)					中期計画 自己点検・評価	中期目標 自己点検・評価	中期目標 検証・意見・特記事項																																																																																																									
		<p>・海外研修</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>派遣件数</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>派遣人数</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>・国内研修Ⅰ (国内長期派遣)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>派遣件数</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>派遣人数</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>・国内研修Ⅱ (学会等短期派遣)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>派遣件数</td> <td>91</td> <td>96</td> <td>100</td> <td>159</td> <td>86</td> <td>532</td> </tr> <tr> <td>派遣人数</td> <td>98</td> <td>111</td> <td>128</td> <td>185</td> <td>96</td> <td>618</td> </tr> </tbody> </table> <p>・国内研修Ⅱ (外部講師招へいによる職場内研修)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>11</td> <td>24</td> <td>11</td> <td>14</td> <td>12</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>291</td> <td>793</td> <td>259</td> <td>378</td> <td>398</td> <td>2,119</td> </tr> </tbody> </table> <p>・職員研究奨励事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>課題数</td> <td>31</td> <td>30</td> <td>33</td> <td>31</td> <td>33</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>実績額</td> <td>29,869</td> <td>29,370</td> <td>29,768</td> <td>29,787</td> <td>29,678</td> <td>148,472</td> </tr> </tbody> </table>						H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	派遣件数	9	6	3	3	5	26	派遣人数	9	6	3	3	5	26		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	派遣件数	7	4	7	5	4	27	派遣人数	7	4	7	5	4	27		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	派遣件数	91	96	100	159	86	532	派遣人数	98	111	128	185	96	618		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	件数	11	24	11	14	12	72	人数	291	793	259	378	398	2,119		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	課題数	31	30	33	31	33	158	実績額	29,869	29,370	29,768	29,787	29,678	148,472			
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																																																																																																												
派遣件数	9	6	3	3	5	26																																																																																																												
派遣人数	9	6	3	3	5	26																																																																																																												
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																																																																																																												
派遣件数	7	4	7	5	4	27																																																																																																												
派遣人数	7	4	7	5	4	27																																																																																																												
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																																																																																																												
派遣件数	91	96	100	159	86	532																																																																																																												
派遣人数	98	111	128	185	96	618																																																																																																												
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																																																																																																												
件数	11	24	11	14	12	72																																																																																																												
人数	291	793	259	378	398	2,119																																																																																																												
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																																																																																																												
課題数	31	30	33	31	33	158																																																																																																												
実績額	29,869	29,370	29,768	29,787	29,678	148,472																																																																																																												

中期目標	中期計画	北海道立総合研究機構				評価委員会		
		業務実績 (平成27年度～令和元年度)	中期計画 自己点検・評価		中期目標 自己点検・評価		中期目標 検証・意見・特記事項	
第4 財務内容の改善に関する事項	第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置						意見	iv
							○中期目標の達成状況が良好である	
1 財務の基本的事項 透明性の高い経営に努め、財務運営の効率化を図る。 取組を進めるに当たっては、運営費交付金を充当して行う業務に係る経費(研究関連経費を除く。)を少なくとも前年度比1%縮減する。 なお、運営費交付金については、少なくとも平成26年度比5%縮減を計画的に行う。	1 財務の基本的事項				点検・評価	3	検証	3
	(1) 透明性の確保 経営の透明性を確保するため、財務諸表等を公表する。	財務諸表等の公表に当たっては、法定書類のほか、道民等が道総研の財務内容等を容易に把握できるように「決算の概要」を作成し、ホームページで公表して、透明性の確保を図った。(No.27)	○中期計画を十分に実施している ◇評価理由 (No.27) 財務諸表等の法定書類を公表し、併せて、財務内容等を容易に把握できるように独自に作成した資料「決算の概要」を公表した。	○中期目標を十分に実施している ◇評価理由 (No.27～28) 財務諸表等の法定書類を公表し、併せて、財務内容等を容易に把握できるように独自に作成した資料「決算の概要」を作成し、公表したほか、運営費交付金を充当して行う業務に係る経費(研究関連経費を除く)を前年度1%縮減された中で、事務的経費及び維持管理経費の節約など、効率的な執行に取り組んだ。			検証	
	(2) 財務運営の効率化 財務運営の効率化を図るため、事務的経費や維持管理経費の節約に取り組む。 運営費交付金を充当して行う業務に係る経費(研究関連経費を除く。)は、前年度比1%縮減するよう取り組む。 これらの取組や、多様な財源を確保することにより、運営費交付金については、少なくとも平成26年度比5%縮減するよう計画的に取り組む	予算執行方針により、支出予算の厳正かつ効果的・効率的な執行の徹底を促し、事務的経費及び維持管理経費の削減に取り組んだ結果、計画した予算の範囲内で執行した。(No.28) 運営費交付金(給与改定等の特殊要因除く) 平成26年度比 ▲5% 〔平成26年度 12,504百万円〕 〔令和元年度 11,879百万円〕	○中期計画を十分に実施している ◇評価理由 (No.28) 運営費交付金を充当して行う業務に係る経費(研究関連経費を除く)を前年度比1%縮減された中で、事務的経費や維持管理経費の節約など効率的な執行に取り組んだ。			検証		

中期目標	中期計画	北海道立総合研究機構				評価委員会																																																															
		業務実績 (平成27年度～令和元年度)		中期計画 自己点検・評価		中期目標 自己点検・評価		中期目標 検証・意見・特記事項																																																													
2 多様な財源の確保	2 多様な財源の確保	<p><外部資金収入> 公募型研究の獲得に向け、職員が積極的に応募するための専門研修を実施したほか、研究成果発表会や各種セミナーを通じた研究成果の公表・普及を行うとともに、技術相談を契機とした企業とのマッチングによる外部資金の獲得に積極的に取り組んだ。</p> <p>また、大学や企業等と連携し、国や財団等が公募する競争的資金を活用した研究や外部機関との一般共同研究・受託研究に積極的に取り組み、外部資金を獲得した。(No.29)</p> <p>・公募型研究</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>応募課題数</td> <td>221</td> <td>183</td> <td>194</td> <td>189</td> <td>193</td> <td>980</td> </tr> <tr> <td>実施課題数</td> <td>221</td> <td>217</td> <td>201</td> <td>197</td> <td>198</td> <td>1,034</td> </tr> <tr> <td>実績 (千円)</td> <td>625,771</td> <td>725,139</td> <td>780,770</td> <td>756,255</td> <td>681,659</td> <td>3,569,594</td> </tr> <tr> <td>管理法人 実施</td> <td>39</td> <td>56</td> <td>48</td> <td>38</td> <td>36</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>申請書 作成等 の能力 向上 研修</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>・一般共同研究</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施 課題数</td> <td>62</td> <td>61</td> <td>61</td> <td>79</td> <td>67</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>実績 (千円)</td> <td>69,936</td> <td>67,852</td> <td>64,099</td> <td>65,277</td> <td>64,195</td> <td>331,359</td> </tr> </tbody> </table>			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	応募課題数	221	183	194	189	193	980	実施課題数	221	217	201	197	198	1,034	実績 (千円)	625,771	725,139	780,770	756,255	681,659	3,569,594	管理法人 実施	39	56	48	38	36	217	申請書 作成等 の能力 向上 研修	3	3	3	2	3	14		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	実施 課題数	62	61	61	79	67	330	実績 (千円)	69,936	67,852	64,099	65,277	64,195	331,359	<p>点検・評価</p> <p>a</p> <p>○中期計画を十分に実施している</p> <p>◇評価理由 (No.29) 財務の安定化を図るため、外部資金の獲得、知的財産収入及び依頼試験収入など多様な財源の獲得に向けた取組を進め、財源を確保した。</p>	<p>点検・評価</p> <p>3</p> <p>○中期目標を十分に実施している</p> <p>◇評価理由 (No.29) 財務の安定化を図るため、外部資金の獲得、知的財産収入及び依頼試験収入など多様な財源の獲得に向けた取組を進め、財源を確保した。</p>	<p>検証</p> <p>3</p> <p>○中期目標を十分に実施している</p>
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																																																															
応募課題数	221	183	194	189	193	980																																																															
実施課題数	221	217	201	197	198	1,034																																																															
実績 (千円)	625,771	725,139	780,770	756,255	681,659	3,569,594																																																															
管理法人 実施	39	56	48	38	36	217																																																															
申請書 作成等 の能力 向上 研修	3	3	3	2	3	14																																																															
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																																																															
実施 課題数	62	61	61	79	67	330																																																															
実績 (千円)	69,936	67,852	64,099	65,277	64,195	331,359																																																															

中期目標	中期計画	北海道立総合研究機構					評価委員会																																												
		業務実績 (平成27年度～令和元年度)					中期計画 自己点検・評価	中期目標 自己点検・評価	中期目標 検証・意見・特記事項																																										
		<p>・受託研究</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施 課題数</td> <td>95</td> <td>83</td> <td>86</td> <td>84</td> <td>95</td> <td>443</td> </tr> <tr> <td>実績 (千円)</td> <td>313,293</td> <td>285,280</td> <td>274,827</td> <td>283,357</td> <td>278,408</td> <td>1,435,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>・寄付金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受入件数</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>受入 金額 (千円)</td> <td>300</td> <td>455</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>1,655</td> </tr> </tbody> </table> <p><知的財産収入> 道総研が保有する特許権等の知的財産については、北海道知的所有権センターなど知的財産に係る支援団体等と連携して、道総研の開放特許情報の発信や企業訪問など道内企業等へ特許等の利用促進を図った。 国や自治体、大学等が主催する技術普及イベント等を活用して、道総研が保有する知的財産について、発明者による応用例の提案などPRを行い、企業等との積極的なマッチング活動を行った。 また、出願公表された植物の新品種について、道及び関係団体と連携して利用促進を図った。 (No. 29)</p>						H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	実施 課題数	95	83	86	84	95	443	実績 (千円)	313,293	285,280	274,827	283,357	278,408	1,435,165		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	受入件数	1	2	1	1	1	6	受入 金額 (千円)	300	455	300	300	300	1,655			
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																																													
実施 課題数	95	83	86	84	95	443																																													
実績 (千円)	313,293	285,280	274,827	283,357	278,408	1,435,165																																													
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																																													
受入件数	1	2	1	1	1	6																																													
受入 金額 (千円)	300	455	300	300	300	1,655																																													

中期目標	中期計画	北海道立総合研究機構					評価委員会																																																																																						
		業務実績 (平成27年度～令和元年度)					中期計画 自己点検・評価	中期目標 自己点検・評価	中期目標 検証・意見・特記事項																																																																																				
		<p>・特許権等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出願中 件数</td> <td>41</td> <td>47</td> <td>48</td> <td>49</td> <td>46</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>うち 新規出願</td> <td>8</td> <td>11</td> <td>8</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>保有件数</td> <td>104</td> <td>109</td> <td>96</td> <td>94</td> <td>95</td> <td>498</td> </tr> <tr> <td>うち 新規登録</td> <td>14</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>8</td> <td>10</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>うち 放棄・ 権利消滅</td> <td>8</td> <td>18</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table> <p>・品種</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出願中 件数</td> <td>15</td> <td>16</td> <td>12</td> <td>13</td> <td>17</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>うち 新規出願</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>登録件数</td> <td>110</td> <td>113</td> <td>120</td> <td>107</td> <td>107</td> <td>557</td> </tr> <tr> <td>うち 新規登録</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>8</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>うち 登録抹消・ 存続期 間満了</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>16</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>						H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	出願中 件数	41	47	48	49	46	231	うち 新規出願	8	11	8	9	8	44	保有件数	104	109	96	94	95	498	うち 新規登録	14	5	5	8	10	42	うち 放棄・ 権利消滅	8	18	9	9	8	52		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	出願中 件数	15	16	12	13	17	73	うち 新規出願	4	6	4	3	5	22	登録件数	110	113	120	107	107	557	うち 新規登録	2	4	8	3	1	18	うち 登録抹消・ 存続期 間満了	2	1	16	1	1	21			
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																																																																																							
出願中 件数	41	47	48	49	46	231																																																																																							
うち 新規出願	8	11	8	9	8	44																																																																																							
保有件数	104	109	96	94	95	498																																																																																							
うち 新規登録	14	5	5	8	10	42																																																																																							
うち 放棄・ 権利消滅	8	18	9	9	8	52																																																																																							
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																																																																																							
出願中 件数	15	16	12	13	17	73																																																																																							
うち 新規出願	4	6	4	3	5	22																																																																																							
登録件数	110	113	120	107	107	557																																																																																							
うち 新規登録	2	4	8	3	1	18																																																																																							
うち 登録抹消・ 存続期 間満了	2	1	16	1	1	21																																																																																							

中期目標	中期計画	北海道立総合研究機構					評価委員会 中期目標 検証・意見・特記事項		
		業務実績 (平成27年度～令和元年度)							
中期計画 自己点検・評価									
中期目標 自己点検・評価									
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	
		特許等 の実施 許諾契 約件数	84	87	87	83	91	432	
		特許等 の実施 許諾契 約金額	7,663	9,751	8,309	8,483	10,198	44,404	
		登録品 種等の 利用許 諾件数	290	287	300	296	307	1,480	
		登録品 種等の 利用許 諾金額	10,974	11,156	11,703	13,335	12,492	59,660	
		<p><依頼試験収入></p> <p>ホームページやメールマガジンで制度を紹介するとともに、研修会・講習会に加え、企業訪問や各試験場等の成果発表会など様々な機会を活用しパンフレットを配布するなどのPR活動を実施した。</p> <p>また、利用者から寄せられた改善意見を踏まえて依頼試験や設備使用の項目を拡充するなど利用拡大と自己収入の確保に取り組んだ。(No.29)</p>							
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	
		依頼試験の 実施件数	4,180	4,365	4,202	2,976	4,324	20,047	
		依頼試験の 収入金額 (千円)	51,169	50,645	50,359	48,866	43,064	244,103	
		設備使用の 貸与件数	1,149	1,096	1,151	1,114	1,060	5,570	
		設備使用の 収入金額 (千円)	22,252	21,198	22,430	21,183	19,907	106,970	

中期目標	中期計画	北海道立総合研究機構				評価委員会																							
		業務実績 (平成27年度～令和元年度)		中期計画 自己点検・評価		中期目標 自己点検・評価		中期目標 検証・意見・特記事項																					
3 経費の効率的な執行	3 経費の効率的な執行					点検・評価	3	検証	3																				
	(1) 経費の執行	経費の適切で効率的な執行を図るため、定期的に各種経費の執行状況を確認するとともに、会計制度に関する研修の実施等により、職員のコスト意識の醸成を図る。	経費の執行に当たっては、年度執行計画を作成し、四半期ごとの計画的な執行額を設定するとともに、毎月、役員会で収益や資金等の状況を確認するなど、計画的執行を図ったほか、予算の厳正かつ効果的・効率的な執行の徹底を図るため、予算執行方針を作成するとともに、会計事務を担当する職員等を対象に財務会計システムの基本操作及び会計監査人による会計制度についての研修を行った。 また、監査計画、内部検査及び内部監査計画に基づき、業務運営に関する監査や会計事務処理に係る検査及び公的研究費の適正な管理・執行を図るため、実地監査及び書面監査を計画的に実施した。(No.30)	○中期計画を十分に実施している ◇評価理由 (No.30) 月次決算において、経費の執行状況の確認を行うとともに、会計事務に係る監査等を計画的に実施したほか、予算執行方針の作成や企業会計制度等に関する研修を実施し、職員のコスト意識の向上に取り組んだ。	○中期目標を十分に実施している ◇評価理由 (No.30～31) 月次決算において、経費の執行状況の確認を行うとともに、会計事務に係る監査等を計画的に実施したほか、予算執行方針の作成や企業会計制度等に関する研修を実施し、職員のコスト意識の向上に取り組んだ。	○中期目標を十分に実施している																							
	経費の執行について不断に点検するとともに、職員のコスト意識を醸成し、経費の効率的な執行を図る。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>H27 (2015)</td> <td>H28 (2016)</td> <td>H29 (2017)</td> <td>H30 (2018)</td> <td>R元 (2019)</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>会計研修 開催件数</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>会計研修 受講者数</td> <td>30</td> <td>36</td> <td>31</td> <td>34</td> <td>34</td> <td>165</td> </tr> </table> <p>・異動職員等を中心とした研修会</p>		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	会計研修 開催件数	1	1	1	1	1	5	会計研修 受講者数	30	36	31	34	34	165						
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																							
会計研修 開催件数	1	1	1	1	1	5																							
会計研修 受講者数	30	36	31	34	34	165																							
	(2) 管理経費の節減	各種業務の効率化、簡素化を進めるとともに、適切な維持管理や一括契約の活用などにより、隔離経費の節減を図る。	「事務改善に関するガイドライン」に基づく取組を徹底するとともに、競争入札による電力供給契約や高効率空調設備への改修工事を実施するなど、維持管理経費の縮減を図った。(No.31)	○中期計画を十分に実施している ◇評価理由 (No.31) 「事務改善に関するガイドライン」に基づく取組を進めるとともに、入札による電力供給契約を実施し、管理経費の節減に取り組んだ。		点検・評価	a	点検・評価		検証																			
4 資産の管理	4 資産の管理					点検・評価	a	点検・評価	3	検証	3																		
資産を適切に管理すると	資産を適切に管理すると	出資財産である土地・建物や研究設備・機器等				○中期計画を十分に実施している		○中期目標を十分に実施している		○中期目標を十分に実施している																			

中期目標	中期計画	北海道立総合研究機構				評価委員会		
		業務実績（平成27年度～令和元年度）	中期計画 自己点検・評価	中期目標 自己点検・評価	中期目標 自己点検・評価	中期目標 検証・意見・特記事項		
もに、効率的な活用を図る。	ともに、研究設備や機器等の共同利用などにより、資産の有効活用を図る。	を適切に管理するため、固定資産台帳の整備を行うとともに、有形固定資産の稼働状況の調査を実施し、資産の管理状況について、資産取得の事務及び資産の保全業務が適切に行われているかなどの観点から実地検査を行い、概ね適切に管理されていることを確認した。 また、資産の有効活用を図るため、遊休資産リストを作成するとともに研究設備の共同利用や機器の管理換えを行った。（No. 32）	◇評価理由（No. 32） 財務会計システムを活用して資金の適正な管理を行い、各研究分野で共通して使用する研究設備については共同利用を行うとともに、機器等について稼働状況の調査を実施し、遊休機器の管理換えを行い、資産の有効活用に取り組んだ。		◇評価理由（No. 32） 財務会計システムを活用して資金の適正な管理を行い、各研究分野で共通して使用する研究設備については共同利用を行うとともに、機器等について稼働状況の調査を実施し、遊休機器の管理換えを行い、資産の有効活用に取り組んだ。			
第5 その他業務運営に関する重要事項	第4 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置						意見	ii
							○中期目標の達成状況が不十分である	
1 施設及び設備の整備及び活用	1 施設及び設備の整備、活用				点検・評価	3	検証	3
施設及び設備の適切な維持管理や効果的な活用により、施設の長寿命化を図るとともに、管理運営に関するコストの削減に努める。 また、中長期的な視点に立って、施設の改築を含め計画的な整備に取り組む。	(1) 施設等の維持管理 施設及び設備の適切な維持管理を行うため、施設の長期保全計画に基づき、ファシリティマネジメントの取組を進め、施設の長寿命化や有効活用、コストの削減を図る。	施設の状況を把握するため建物の劣化状況等調査を進め、現有施設の有効活用、庁舎の省エネ化等ファシリティマネジメントの取組を進めたほか、平成28年8月に発生した台風の被害を受けた施設等の機能の回復と施設利用者の安全確保を図るための修繕を行った。（No. 33）	点検・評価	a	点検・評価		検証	
			○中期計画を十分に実施している	○中期目標を十分に実施している			○中期目標を十分に実施している	
	(2) 施設等の整備 中長期的な視点に立った施設整備計画に基づき、施設及び設備の計画的な整備に取り組む。	施設等整備計画書により施設設備の劣化状況を把握した上で、建築物等の改修や更新の必要性を判定し、建具の改修や高効率空調設備の更新など計画的な修繕等を実施することにより、施設の長寿命化を図った。 審査基準対象外の施設等についても、劣化状況	点検・評価	a	点検・評価		検証	
			○中期計画を十分に実施している					
			◇評価理由（No. 34） 「施設等整備計画」に基づき、施設・設備の改修工事などを行い、長寿命化を図るとともに、維持管理コ					

中期目標	中期計画	北海道立総合研究機構				評価委員会																																											
		業務実績 (平成27年度～令和元年度)		中期計画 自己点検・評価		中期目標 自己点検・評価		中期目標 検証・意見・特記事項																																									
		<p>等を把握し、審査基準に準拠して必要性を判定し、計画的な修繕等を実施した。</p> <p>また、第3期中期計画期間における施設整備計画の検討を行い、「第3期施設等整備計画」を策定した。(No.34)</p> <p>・大規模施設修繕等 (100 m²以上)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>19</td> <td>26</td> <td>31</td> <td>20</td> <td>11</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>金額 (千円)</td> <td>182,515</td> <td>285,356</td> <td>203,067</td> <td>200,417</td> <td>206,750</td> <td>1,078,105</td> </tr> </tbody> </table> <p>・小規模施設更新等 (100 m²未満)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>23</td> <td>19</td> <td>28</td> <td>10</td> <td>14</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>金額 (千円)</td> <td>54,503</td> <td>137,239</td> <td>182,333</td> <td>165,492</td> <td>237,581</td> <td>777,148</td> </tr> </tbody> </table>		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	件数	19	26	31	20	11	107	金額 (千円)	182,515	285,356	203,067	200,417	206,750	1,078,105		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	件数	23	19	28	10	14	94	金額 (千円)	54,503	137,239	182,333	165,492	237,581	777,148	<p>スト削減のため省エネ改修等を実施し計画的な施設整備を行った。</p> <p>また、第3期中期計画期間における実効性の高い「第3期施設等整備計画」を策定した。</p>				
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																																											
件数	19	26	31	20	11	107																																											
金額 (千円)	182,515	285,356	203,067	200,417	206,750	1,078,105																																											
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																																											
件数	23	19	28	10	14	94																																											
金額 (千円)	54,503	137,239	182,333	165,492	237,581	777,148																																											
2 コンプライアンスの徹底	2 法令の遵守	<p>役職員は、業務執行に当たり、中立性及び公平性を確保するなど、コンプライアンスを徹底する。</p> <p>役職員に対する研修などの機会を通じて、コンプライアンスの意識を徹底し、業務執行における中立性と公平性を確保するとともに、研究活動における不正行為の防止を図る。</p> <p>階層別研修を実施し、職員倫理、交通違反・事故の防止等に関する講義の実施や、各種会議において、交通違反・事故や非違行為の発生状況等の周知・注意喚起のほか、適時、編紀の保持等に関する通知を各試験場等に発出するなどし、法令遵守意識の定着強化を図った。</p> <p>また、各試験場等において、研究倫理研修及びコンプライアンス研修を実施したほか、新規採用職員研修においても同様の研修を実施するなど、研究活動における不正行為の防止に取り組み、公的研究費の適正な管理・執行を図るため内部監査計画に基づき、実地監査及び書面監査を実施した。</p> <p>更に、法人全体の内部統制の総点検を実施し、業務のリスクと対応を「見える化」することで、共通の意識を持って、業務の適正等を確保するとともに、法人のミッションを有効かつ効率的に果たしていくこととした。(No.35)</p>	<p>点検・評価</p> <p>b</p> <p>○中期計画を十分には実施していない</p> <p>◇評価理由 (No.35) コンプライアンスの意識を徹底し、業務執行における中立性と公平性を確保するとともに、研究活動における不正行為の防止を図ったが、職員の非違行為による懲戒処分を行ったため「b」評価とする。</p>	<p>点検・評価</p> <p>2</p> <p>○中期目標を十分には実施していない</p> <p>◇評価理由 (No.35) コンプライアンスの意識を徹底し、業務執行における中立性と公平性を確保するとともに、研究活動における不正行為の防止を図ったが、職員の非違行為による懲戒処分を行ったことため「2」評価とする。</p>	<p>検証</p> <p>2</p> <p>○中期目標を十分には実施していない</p> <p>階層別研修や各種会議などの機会を通じて、コンプライアンス意識を徹底し、業務執行における中立性と公平性を確保するとともに、研究活動における不正行為の防止を図っているが、職員の非違行為により懲戒処分を行う事案が続いていることから、「2」評価とする。</p> <p>【主な課題、改善事項等】 今後も法令順守や服務規律の確保など、不祥事の再発防止に向けたコンプライアンス意識の徹底になお一層取り組んでいく必要がある。</p>																																												

中期目標	中期計画	北海道立総合研究機構					評価委員会							
		業務実績 (平成27年度～令和元年度)						中期計画 自己点検・評価	中期目標 自己点検・評価	中期目標 検証・意見・特記事項				
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計						
		法令遵守及び不正行為防止本部通知	7	6	8	8	5	34						
		交通安全情報周知	62	45	44	40	35	226						
		・階層別研修等講義												
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計						
		回数	6	6	6	6	6	30						
		受講者数	95	114	120	110	131	570						
		・外部資金不正防止研修												
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計						
		回数	10	9	41	34	46	140						
		受講者数	142	173	639	236	154	1,344						
3 安全管理	3 安全管理								点検・評価	b	点検・評価	2	検証	2
職員の安全な労働環境の確保に配慮するとともに、事故等の未然防止及び来場者の安全確保に万全を期するよう取り組む。	職員が安全な労働環境で業務に従事できるよう配慮し、また、イベントの開催にあたってはマニュアルを整備するなど、事故等の発生を未然に防止するよう取り組む。	各試験場等において、安全衛生委員会等を開催し、安全衛生に係る各種取組状況について意見交換を行い、安全衛生意識の高揚を図った。 更に、職場におけるリスク要因を職員から情報提供を受ける仕組みとして、「道総研リスクホットライン」を設置し、職場における事故等の発生を未然に防ぐ体制の維持に努めた。 しかし、牛の脱柵事故、灯油漏洩事故、調査船による漁網損傷事故及び調査船で作業中に事故が発生したが、研究本部や試験場と連携し、直ち							○中期計画を十分には実施していない ◇評価理由 (No.36) 職員が安全な労働環境で業務に従事できるよう安全衛生に対する取組の強化を図ってきたが、労働災害等が毎年のように発生したため「b」評価とする。		○中期目標を十分には実施していない ◇評価理由 (No.36) 職員が安全な労働環境で業務に従事できるよう安全衛生に対する取組の強化を図ってきたが、労働災害等が毎年のように発生したため「2」評価とする。		○中期目標を十分には実施していない 職員が安全な労働環境で業務に従事できるよう安全衛生に対する取組の強化を図ってきたが、牛の脱柵事故、灯油漏洩事故及び調査船による漁網損傷事故等、安全管理の不徹底による事故や、調査船での作業中の労働災害等が発生したため、「2」評価とする。	

中期目標	中期計画	北海道立総合研究機構				評価委員会		
		業務実績（平成27年度～令和元年度）	中期計画 自己点検・評価		中期目標 自己点検・評価		中期目標 検証・意見・特記事項	
		に現地状況を把握し、緊急点検や応急処置など具体的な措置を講じ迅速な対応を行うとともに、事故情報の共有化を図り、再発防止の徹底を図った。 また、毒物、劇物等の保管管理については、内部検査の重点項目として位置付け、「道総研試験研究用毒物及び劇物等管理要綱」に基づき、管理職員による受払簿確認の周知徹底を図るなど適切な保管管理に努めた。（No.36）					【主な課題、改善事項】 今後も事故等を未然に防止するため、職員教育や日常点検の取組の徹底など、道総研全体でなご一層取り組む必要がある。	
4 情報セキュリティ管理	4 情報セキュリティ管理		点検・評価	a	点検・評価	3	検証	3
個人情報や企業情報等の職務上知り得た秘密事項について、漏えいの防止等の適切な管理を行う。	情報セキュリティポリシーに基づき、システム機器の安全確保を図るほか、職員に対する研修や注意喚起等を行うことにより、情報資産の漏えいを防止するなど適切に管理する。	システム保守業者と連携して、情報セキュリティポリシーに基づき、サーバーやパソコンのウイルス対策ソフトを最新状態に維持するなどして、システム機器の安全対策や情報の流出防止を実施した。 また、人的セキュリティ対策の強化を図るため、情報セキュリティに関する自己点検や研修を行ったほか、全職員に対してサポート期間の終了した端末をネットワークに接続しないよう周知徹底を図り、再発防止に努めた。（No.37）	○中期計画を十分に実施している ◇評価理由（No.37） 情報セキュリティポリシーに基づき、物理的・人的・技術的セキュリティ対策を継続して行っており、平成28年度に業務用パソコンの不適切なネットワーク接続によるウイルス感染事案が発生したが、事案発生後、直ちに情報セキュリティに関する自己点検を全職員が実施するなど、情報セキュリティ対策の周知を徹底し、再発防止に向けた取組を行った結果、それ以降同様の事案は発生していない。		○中期目標を十分に実施している ◇評価理由（No.37） 情報セキュリティポリシーに基づき、物理的・人的・技術的セキュリティ対策を継続して行っており、平成28年度に業務用パソコンの不適切なネットワーク接続によるウイルス感染事案が発生したが、事案発生後、直ちに情報セキュリティに関する自己点検を全職員が実施するなど、情報セキュリティ対策の周知を徹底し、再発防止に向けた取組を行った結果、それ以降同様の事案は発生していない。		○中期目標を十分に実施している	
5 社会への貢献	5 社会への貢献		点検・評価	a	点検・評価	3	検証	3
子どもの科学技術に対する理解の促進、国や道が実施する国際協力事業への参画等を通じて社会貢献に取り組む。	道民や子どもたちへの科学技術に対する理解の増進を図るため、視察者や見学者への対応、出前授業の実施、公開デー等の各種イベントの開催や出展等に取り組む。 また、JICA等が実施する国際協力事業等に協力する。	道内外の団体や道民等の視察・見学者の受入れを積極的に実施するとともに、出前授業についても、道内の小学校や高校へ向き、講座等を実施したほか、各試験場等で実施する公開デーや研究者が道民等へ直接講演する「道総研ランチタイムセミナー」、子どもたちに科学技術を身近に感じてもらうための参加体験型イベント「サイエンスパーク」の実施、他の機関が主催するイベントなどへ参加し、広く道総研の活動や科学技術に対する理解増進に取り組んだ。 また、JICA等からの依頼を受け、各研究本部・試験場等において研修講師派遣や施設見学受入れ等の国際協力事業等に協力した。（No.38）	○中期計画を十分に実施している ◇評価理由（No.38） 視察者や見学者の受入れ、出前授業や各種セミナーの実施、各種イベントの開催・出展を行い、道民や子どもたちへの科学技術に対する理解の増進を図ったほか、JICA等が実施する国際協力事業等に協力し社会貢献に取り組んだ。		○中期目標を十分に実施している ◇評価理由（No.38） 視察者や見学者の受入れ、出前授業や各種セミナーの実施、各種イベントの開催・出展を行い、道民や子どもたちへの科学技術に対する理解の増進を図ったほか、JICA等が実施する国際協力事業等に協力し社会貢献に取り組んだ。		○中期目標を十分に実施している	

中期目標	中期計画	北海道立総合研究機構					評価委員会						
		業務実績 (平成27年度～令和元年度)						中期計画 自己点検・評価		中期目標 自己点検・評価		中期目標 検証・意見・特記事項	
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計					
		視察者・見学者 受入件数	604	641	671	711	716	3,343					
		視察者・見学者 延べ受 入人数	9,172	9,610	10,353	9,656	10,485	49,276					
		出前授業 の実施件数	6	9	11	5	10	41					
		道民向け イベント 開催	43	37	40	48	38	206					
		道民向け イベント 延べ参 加者数	11,731	11,812	12,485	12,427	12,722	61,177					
		うち 公開デー 等開催	18	17	21	19	18	93					
		うち 公開デー 等延べ 参加者数	4,759	5,736	5,634	5,855	5,495	27,479					
		国際協力 事業等への 協力件数	61	57	52	51	54	275					
6 災害等の対応	6 災害等の対応									点検・評価	3	検証	4
災害及び事故が発生し、対応が必要な場合は、調査の実施、道や市町村への技術的な協力等の支援を迅速かつ確に実施する。	(1) 災害発生時等の対応 道との協定に基づき、道や市町村が必要とする支援を迅速かつ確に実施する。	平成30年北海道年胆振東部地震発生時には、道からの要請に基づき避難所運営のための人員派遣や、状況調査のための職員派遣などに迅速に対応するとともに、被災住宅への技術指導や復興計画の策定などの支援を行った。						○中期計画を十分に実施している ◇評価理由 (No. 39) 「北海道と道総研との災害時等の緊急時における業務連携に関する協定書」に基づき、平成30年北	a	点検・評価		検証	
								○中期計画を十分に実施している ◇評価理由 (No. 39~40) 「北海道と道総研との災害時等の緊急時における業務連携に関する協定書」に基づき、平成30年北		点検・評価		検証	
								○中期目標を十分に実施している				○中期目標を上回って実施している	

中期目標	中期計画	北海道立総合研究機構				評価委員会																													
		業務実績（平成27年度～令和元年度）	中期計画 自己点検・評価	中期目標 自己点検・評価	中期目標 自己点検・評価	中期目標 検証・意見・特記事項	中期目標 検証・意見・特記事項																												
		<p>平成28年度には、熊本地震により被災した熊本県への被災建築物の倒壊危険性判定や、台風により被災した南富良野町への浸水被害概況調査、清水町で発生した鳥インフルエンザの対処など、道からの要請に基づき職員を派遣し支援を行った。</p> <p>また、大規模災害発生時の非常事態にあっても業務を適切に執行することができるよう全ての試験場等において、BCP（業務継続計画）を策定し、非常時の業務執行体制や対応手順等の確立を図った。（No.39）</p>	<p>海道年胆振東部地震をはじめ、災害発生時に被災市町村へ積極的に必要とする支援を迅速かつ的確に実施した。</p>	<p>道年胆振東部地震をはじめ、災害発生時に被災市町村へ積極的に必要とする支援を迅速かつ的確に実施した。</p> <p>また、災害等に関する調査や研究に迅速かつ的確に取り組み、災害発生時は行政機関と連携し、調査や支援等に取り組んだ。</p>																															
	<p>(2) 災害等に関連した調査・研究</p> <p>行政との連携の下、災害等に関する調査、研究等を迅速かつ的確に実施する。</p>	<p>各研究分野において災害等に関連する調査や研究を実施し、災害発生時には、復旧事業へ職員を派遣し技術指導や専門の見地からの助言を行うなど迅速かつ的確に取り組んだ。これらの取組は、道や市町村における施策立案や復興事業に活用された。（No.40）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害等に関係した道受託研究等件数</td> <td>3</td> <td>9</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>災害等に関係した技術指導件数</td> <td>1</td> <td>9</td> <td>10</td> <td>35</td> <td>27</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>災害等に関係した委員派遣件数</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>20</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table>		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	災害等に関係した道受託研究等件数	3	9	2	4	4	22	災害等に関係した技術指導件数	1	9	10	35	27	82	災害等に関係した委員派遣件数	5	6	6	3	20	40	<p>点検・評価</p> <p>a</p> <p>○中期計画を十分に実施している</p> <p>◇評価理由（No.40） 災害等に関する調査や研究に迅速かつ的確に取り組み、災害発生時には行政機関と連携し、調査や支援等に取り組んだ。</p>	<p>点検・評価</p>		<p>検証</p>	
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計																													
災害等に関係した道受託研究等件数	3	9	2	4	4	22																													
災害等に関係した技術指導件数	1	9	10	35	27	82																													
災害等に関係した委員派遣件数	5	6	6	3	20	40																													
7 情報公開	7 情報公開		<p>点検・評価</p> <p>a</p>	<p>点検・評価</p> <p>3</p>	<p>検証</p> <p>3</p>																														

中期目標	中期計画	北海道立総合研究機構			評価委員会															
		業務実績 (平成27年度～令和元年度)	中期計画 自己点検・評価	中期目標 自己点検・評価	中期目標 検証・意見・特記事項															
道民に開かれた試験研究機関として、積極的な情報の公開及び提供を行い、道民に対する説明責任を果たす。	運営に関する情報について、ホームページ等を活用して積極的に公開・提供を行い、道民に対する説明責任を果たす。	<p>ホームページ等により、役員会、経営諮問会議等の開催状況や組織体制、財務に関する情報、研究・技術支援に関する取組など、道民へ積極的に法人運営等に関する情報を公開したほか、フェイスブックの導入、メールマガジンを発行し、積極的な情報発信に取り組んだ。</p> <p>また、ウェブアクセシビリティの取組を開始し、利便性の向上を図った。(No. 41)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホームページ 発信・更新 件数</td> <td>1,212</td> <td>1,187</td> <td>1,137</td> <td>1,206</td> <td>1,237</td> <td>5,979</td> </tr> </tbody> </table>		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	ホームページ 発信・更新 件数	1,212	1,187	1,137	1,206	1,237	5,979	<p>○中期計画を十分に実施している</p> <p>◇評価理由 (No. 41) フェイスブックの活用やメールマガジンの創刊など情報発信力を強化し、積極的に情報提供を行った。</p> <p>また、ウェブアクセシビリティ対応の取組を開始し、利用者の利便性の向上を図った。</p>	<p>○中期目標を十分に実施している</p> <p>◇評価理由 (No. 41) フェイスブックの活用やメールマガジンの創刊など情報発信力を強化し、積極的に情報提供を行った。</p> <p>また、ウェブアクセシビリティ対応の取組を開始し、利用者の利便性の向上を図った。</p>	○中期目標を十分に実施している	
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計														
ホームページ 発信・更新 件数	1,212	1,187	1,137	1,206	1,237	5,979														
8 環境への配慮 業務運営に際しては、環境への配慮に努める。	8 環境への配慮 業務運営にあたっては、再生紙の使用をはじめ、環境負荷ができるだけ小さな製品を購入するなど、環境への配慮に取り組む。	<p>各本部・各試験場等において「事務改善に関するガイドライン」に基づき、節電などの省エネルギーの取組や、再生紙をはじめとする環境に配慮した製品を積極的に利用するグリーン購入の促進や廃棄物の分別に努めた。(No. 42)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>グリーン 購入の金額 (千円)</td> <td>41,176</td> <td>40,949</td> <td>38,319</td> <td>33,651</td> <td>29,538</td> <td>183,633</td> </tr> </tbody> </table>		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計	グリーン 購入の金額 (千円)	41,176	40,949	38,319	33,651	29,538	183,633	<p>点検・評価</p> <p style="text-align: center;">a</p> <p>○中期計画を十分に実施している</p> <p>◇評価理由 (No. 42) 各本部・各試験場等において「事務改善に関するガイドライン」による環境に配慮した業務運営を行った。</p>	<p>点検・評価</p> <p style="text-align: center;">3</p> <p>○中期目標を十分に実施している</p> <p>◇評価理由 (No. 42) 各本部・各試験場等において「事務改善に関するガイドライン」による環境に配慮した業務運営を行った。</p>	<p>検証</p> <p style="text-align: center;">3</p> <p>○中期目標を十分に実施している</p>	
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	計														
グリーン 購入の金額 (千円)	41,176	40,949	38,319	33,651	29,538	183,633														

4 参考

(1) 業務実績に関する意見

業務実績に関する意見については、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構評価基本方針」及び「地方独立行政法人北海道立総合研究機構中期目標期間評価実施要領」に基づき、次の考え方により述べた。

○意見の方法

意見は、「項目別意見」及び「全体意見」により述べた。

「項目別意見」は、道総研が作成した業務実績報告書を踏まえ、評価委員会の道総研に対するヒアリング等を通じて、中期目標の達成状況や中期計画の実施状況の確認を行い、道総研の自己点検・評価の妥当性を検証し、総合的に判断の上、述べた。

「全体意見」は、項目別評価の結果を踏まえた上で、道総研の業務実績と中期目標の達成状況について、記述式により述べた。

○意見の基準

道総研が行った中期計画の項目及び中期目標の中・小項目に対する自己点検・評価（４段階基準（１～４））の結果を踏まえ、中期目標の大項目「**1** 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上」、「**2** 業務運営の改善」、「**3** 財務内容の改善」及び「**4** その他業務運営」ごとに意見（５段階基準（i～v））を述べた。

<中期計画の自己点検・評価基準 [道総研] >

- s : 中期計画を上回って実施している
(中期計画を上回って実施しており、特に優れた成果が認められたとき、達成度が90%以上)
- a : 中期計画を十分に実施している
(中期計画どおり実施しており、所期の成果等を得たとき、達成度が90%以上)
- b : 中期計画を十分には実施していない
(中期計画を実施しているが、所期の成果等が得られなかったとき、達成度が90%未満)
- c : 中期計画を実施していない
(中期計画を実施していないとき、達成度が90%未満)

<中期目標の自己点検・評価基準 [道総研]、中期目標の意見基準(中・小項目) [評価委員会] >

- 4 : 中期目標を上回って実施している
(中期目標を上回って実施しており、特に優れた成果が認められたとき)
- 3 : 中期目標を十分に実施している
(中期目標どおり実施しており、所期の成果等を得たとき)
- 2 : 中期目標を十分には実施していない
(中期目標どおり実施しているが、所期の成果等が得られなかったとき)
- 1 : 中期目標を実施していない
(中期目標を実施していないとき)

<中期目標の意見基準(大項目) [評価委員会] >

- v : 中期目標の達成状況が非常に優れている
(評価委員会が特に認める場合)
 - iv : 中期目標の達成状況が良好である
(中期目標の中・小項目意見が全て3以上の場合)
 - iii : 中期目標の達成状況が概ね良好である
(中期目標の中・小項目意見の3以上の割合が概ね9割以上の場合)
 - ii : 中期目標の達成状況が不十分である
(中期目標の中・小項目意見の3以上の割合が概ね9割未満の場合)
 - i : 中期目標が達成されておらず、重大な改善事項がある
(評価委員会が特に認める場合)
- ※ 意見に当たっては、上記3以上の割合により判断することに加え、重要な意義を有する事項や優れた取組がなされている事項を勘案するとともに、道総研を取り巻く諸事情等についても考慮の上、総合的に判断する。

(2) 北海道地方独立行政法人評価委員会・試験研究部会委員

氏名	役職等	摘要
安達 陽子	中小企業診断士 一般社団法人中小企業診断協会北海道	部会長代理
安藤 誠悟	弁護士、弁理士	委員長 部会長
乙政 佐吉	国立大学法人小樽商科大学商学部教授	
玉腰 暁子	国立大学法人北海道大学大学院医学研究院教授	
山本 一枝	株式会社ウェザーコック 専務取締役 一般社団法人北海道中小企業家同友会産学官連携研究会 (HoPE) 共同代表	

※敬称略 (五十音順)

(3) 北海道地方独立行政法人評価委員会・試験研究部会の開催状況

- 令和2年7月29日 令和2年度第1回試験研究部会
 - ・道総研へのヒアリング
 - ・令和元年度及び中期目標期間 (平成27年度～令和元年度) 業務実績報告書に関する評価委員会意見の審議
- 令和2年8月12日 令和2年度第2回試験研究部会
 - ・令和元年度及び中期目標期間 (平成27年度～令和元年度) 業務実績報告書に関する評価委員会意見の決定

(4) 法人の概要

I 法人の名称

地方独立行政法人北海道立総合研究機構

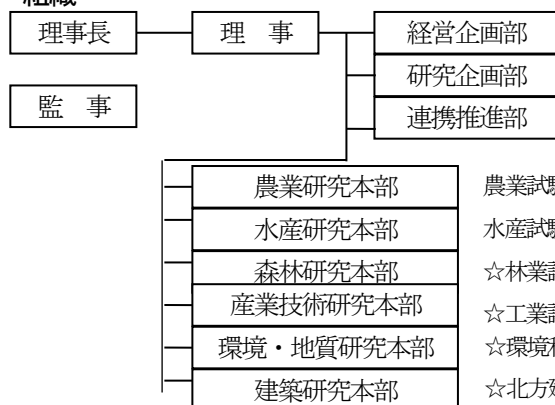
II 設立目的

農業、水産業、林業、工業、食品産業、環境、地質及び建築の各分野に関する試験、研究、調査、普及、技術開発、技術支援等を行い、もって道民生活の向上及び道内産業の振興に寄与する。

III 事業内容

- ①農業、水産業、林業、工業、食品産業、環境、地質及び建築の各分野に関する試験、研究、調査、技術開発を行うこと。
- ②前号に掲げる業務に関する普及及び技術支援を行うこと。
- ③試験機器等の設備及び施設の提供を行うこと。
- ④前3号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

IV 組織



農業試験場 (☆中央、上川、道南、十勝、北見、酪農、畜産、花・野菜)

水産試験場 (☆中央、函館、釧路、網走、稚内、栽培、さけます・内水面)

☆林業試験場、林産試験場

☆工業試験場、食品加工研究センター

☆環境科学研究センター、地質研究所

☆北方建築総合研究所

※ ☆印：研究本部の企画等を担う組織

V 職員の状況 (平成31年4月1日現在)

(単位：人)

区分	研究職	船員・技師等	事務職	計
本部	14	—	40	54
農業研究本部	267	88	65	420
水産研究本部	146	49	32	227
森林研究本部	103	12	30	145
産業技術研究本部	108	1	22	131
環境・地質研究本部	60	—	11	71
建築研究本部	38	—	9	47
計	736	150	209	1,095

VI 理念

道民生活の向上及び道内産業の振興に貢献する機関として、未来に向けて夢のある北海道づくりに取り組みます。

【使命】 わたしたちは、北海道の豊かな自然と地域の特色を生かした研究や技術支援などを通して、道民の豊かな暮らしづくりや自然環境の保全に貢献します。

【目指す姿】 わたしたちは、世界にはばたく北海道の実現に向け、幅広い産業分野にまたがる試験研究機関としての総合力を発揮し、地域への着実な成果の還元に努め、道民から信頼され、期待される機関を目指します。

【行動指針】 わたしたちは、研究者倫理や法令を遵守し、道民本位の視点とたゆまぬ向上心を持って、新たな知見と技術の創出に努めるとともに、公平かつ公正なサービスを提供します。